

-調査レポート-  
2010年12月21日

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.27

### 2010年7-9月期のポイント

2010年7-9月期のICT生産は前年同期比17.4%増となった。ICT生産のプラス成長は4四半期連続で、水準も85年以降のトレンド線の水準を超えるまで回復した。液晶テレビなどのデジタル家電やスマートフォン（多機能携帯電話）に対する旺盛な需要が半導体やフラットパネル製造装置などの生産につながったのが主因で、需要サイドが生産活動を牽引した格好だ。

ICT設備投資に目を転じても、ICT関連サービス、中でもクラウドサービスやソーシャルゲームの活発化によるデータセンターやサーバーの構築など、企業が新興サービスの興隆を見越し、ICT関連の設備投資を拡大しており、市況にとって明るい材料だ。

ただ、7-9月期のICT在庫が前年同期比48.9%増と大幅に増加していることや、外需も伸び悩み傾向にあることは懸念点だ。在庫循環をみると、今期は7四半期ぶりに積みあがり局面に入った。今後、家電エコポイント効果による駆け込み需要が一服し、積みあがった在庫が「意図せざる在庫」となれば、ICT生産も大きく減速する可能性は否定できない。また、ICT輸出も3四半期連続で伸びたものの、その増加率は低下しており、外需にも陰りが見え始めている。

家電エコポイントなどの政策効果の剥落が懸念される中、スマートフォン（多機能携帯電話）やタブレット型端末の普及や利用用途の広がりといった需要サイドの新たな動きが、国内のICT生産活動に刺激を与えられるか否かが、今後のICT市況の先行きを占う試金石となりそうだ。

2010年12月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2010 年 7-9 月期の概況 .....	3
2. ICT 経済供給面 .....	6
2-1. ICT 関連生産及び在庫 .....	6
2-2. ICT 関連サービス .....	10
2-3. ICT 供給面総合 .....	12
3. ICT 経済需要面 .....	13
3-1. ICT 関連消費 .....	13
3-2. ICT 関連設備投資 .....	16
①民需 .....	16
②官公需 .....	20
3-3. ICT 関連外需 .....	22
①ICT 関連輸出 .....	22
②ICT 関連輸入 .....	25
3-4. ICT 需要面総合 .....	28
4. ICT 関連株価指数 .....	29
4-1. 2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較 .....	29
4-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指数予測精度 .....	29
4-3. 2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産指数予測 .....	30
5. ICT 関連統計 .....	31
5-1. 情報資本データ .....	31
5-2. ユビキタス指数 .....	37
5-3. ICT 関連業界統計 .....	38

## 1.2010年7-9月期の概況

2010年7-9月期のICT経済は、設備投資（官公需）を除く、全ての指標でプラスとなつた。供給面では、生産が4四半期連続、サービスが2四半期連続でプラスを維持した。生産は増勢が弱まつたものの、サービスの前期比の伸び率は拡大した。サービスの伸び率が拡大したのは受注ソフトウェアの下げ止まりが要因である。需要面に目を向けると、設備投資（民需、除く携帯電話）は3四半期連続で増加しており、中でも電子計算機の前年同期比の伸び率が拡大した（前年同期比7.9%増）。消費面は引き続き堅調に推移している。

2010年7-9月期の国内景気は消費刺激策による液晶テレビやエコカー等の駆け込み需要や、猛暑によるエアコン需要の増加など特需で消費が好調であった。ICT経済は特需に加え、スマートフォン（高機能携帯電話）等新端末への国内外の需要増が生産増につながった点が特徴である。加えて、設備投資の面では半導体製造装置の投資が堅調な上、ICTサービス活動を支えるサーバ投資が回復してきており、投資面でも明るい動きが出てきている。

ただ、懸念点は、7-9月期のICT在庫の大幅な増加（前年同期比48.9%増）と外需も伸び悩み傾向となっている。在庫循環をみると、今期は7四半期ぶりに積みあがり局面に入った。今後、家電エコポイント効果による駆け込み需要が一服し企業の強気姿勢が崩れ、積みあがった在庫が「意図せざる在庫」となれば、ICT生産も大きく減速する可能性は否定できない。また、ICT輸出も3四半期連続で伸びたものの、その伸び率は鈍化しており、外需にも陰りが見え始めている。

	2008年		2009年				2010年		
	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	
生産・サービス総合	-	-	-	-	+	+	+	+	+
生産	-	-	-	-	+	+	+	+	+
サービス	+	-	+	-	+	0	+	+	+
消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+
設備投資(民需)	-	-	-	-	-	-	-	-	+
携帯電話を除く場合	-	-	-	-	-	+	+	+	+
設備投資(官公需)	-	+	+	-	+	+	-	-	0
輸出	-	-	-	-	+	+	+	+	+
輸入	-	-	-	-	-	+	+	+	+
+の数	2	2	3	1	6	6	6	7	
携帯電話を除く場合	2	2	3	1	6	7	7	7	

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

項目別の動向は以下のとおりである（図表1参照）。

1. ICT生産は順調に回復し、85年以降のトレンド線の水準を超えるまで回復した。
2. 在庫循環は積みあがり局面に入りした。
3. ICTサービスは今期もプラスを維持し、4期連続で増加した。
4. ICT消費は底堅く推移し今期もプラスとなり、15四半期連続で増加した。
5. ICT設備投資（民需、除く電力、携帯電話）は3四半期連続で増加した。
6. 外需は輸出入ともに増勢が弱まつた。

需要面について、実質ベース（輸出入は数量ベース）での動向を見ると（図表2）、ICT関連消費は引き続き増加を維持している。また、ICT関連輸出は数量ベースでも4四半期連続で増加しているが、増勢は弱まっており、数量ベースでも減速している。ICT関連輸入も3四半期連続で増加しており、携帯電話など国内ICT経済の需要面の堅調ぶりが確認できる。

今後の成長のエンジンとして注目されるICT投資の好調さは、リーマンショック以降の下降局面からの回復に、クラウドサービスやソーシャルゲームの活発化によるデータセンターやサーバーの構築など、企業が新興サービスの興隆を見越したことが背景にある。さらにスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレット型端末の普及や利用用途の広がりといった需要サイドの新たな動きが、国内のICT生産活動に刺激を与えられるか否かが、今後のICT経済の動向を見る上で注目される。

図表1：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

ICT関連 生産・ サービス 取扱 指標 指数 前年 同期比	生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易				
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指數	家計調査		機械受注	機械受注		除携帯電話	機械受注		輸出(金額ベース)	輸入(金額ベース)				
	ICT関連		ICT関連	ICT関連		ICT関連	ICT関連		ICT関連	ICT関連		ICT関連	ICT関連				
	前年 同期比	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	前年 同期比	寄与度		
2005CY	1.8	1.4	0.2	2.0	2.0	0.2	-1.1	-1.1	-0.0	7.1	1.4	0.8	-	-	-		
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	-1.9	1.2	0.1	4.0	-0.8	-0.4	-	-	-	
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	0.6	3.1	0.1	-4.0	-5.3	-2.6	-4.3	-6.1	-2.7	
2008CY	-0.7	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-0.0	2.6	0.1	-6.0	-3.4	-1.6	-5.2	-1.0	-0.4
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.7	1.6	0.1	-26.9	-19.7	-9.7	-27.2	-18.7	-8.4	
														4.7	1.6	0.7	
														-33.1	-26.8	-3.3	
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	-1.4	-0.9	-0.0	5.6	0.2	0.1	-6.7	-4.9	-2.0	
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	-1.2	1.2	0.1	2.0	-2.7	-1.4	3.5	-0.5	-0.2	
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	1.0	4.1	0.2	-3.0	-3.7	-1.8	-3.8	-5.8	-2.5	
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	12	0.1	-1.2	1.6	0.1	-14.1	-10.1	-4.8	-13.1	-6.6	-2.8	
2009FY	-0.7	-8.9	-23	-0.4	-3.4	0.2	0.0	-0.8	2.6	0.1	-20.6	-15.0	-7.6	-20.4	-13.5	-6.2	
														4.8	5.5	2.5	
														-17.1	-9.1	-1.1	
2007/1~3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	0.4	0.7	0.0	-3.3	-5.5	-2.8	-1.5	-2.2	-1.0	
4~6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	0.1	2.5	0.1	-10.8	-10.2	-4.9	-10.9	-10.3	-4.4	
7~9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	1.1	6.8	0.3	-1.4	-3.3	-1.6	-3.5	-8.3	-3.6	
10~12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	0.8	2.6	0.1	0.0	-1.7	-0.8	-0.8	-3.9	-1.7	
2008/1~3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	1.8	4.8	0.2	0.8	0.6	0.3	0.2	-0.9	-0.4	
4~6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-0.6	3.6	0.2	5.3	3.4	1.7	5.3	2.9	1.3	
7~9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	0.7	1.3	0.1	-6.9	-2.2	-1.0	-4.4	5.0	2.1	
10~12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-1.8	0.7	0.0	-23.7	-16.0	-7.7	-22.5	-11.2	-4.8	
2009/1~3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-3.1	0.9	0.0	-29.4	-23.3	-11.6	-29.1	-20.9	-9.2	
4~6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-1.3	1.9	0.1	-33.4	-23.3	-11.2	-34.7	-23.8	-10.0	
7~9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	-2.3	1.9	0.1	-27.3	-17.7	-8.5	-28.3	-18.6	-8.4	
10~12	32	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	-0.1	1.6	0.1	-14.0	-12.3	-6.6	-13.1	-10.1	-4.9	
2010/1~3	12.3	27.4	51.2	7.5	0.8	0.1	0.0	0.6	4.9	0.3	-1.8	-4.8	-2.6	1.3	0.9	0.5	
4~6	9.7	21.0	29.1	4.8	1.3	1.3	0.1	-1.4	1.4	0.1	3.3	-1.6	-0.9	7.9	6.7	3.3	
7~9	7.5	13.5	17.4	3.0	1.9	2.7	0.2	0.5	14	0.1	13.0	4.8	2.6	13.9	5.2	2.7	
														-10.1	0.2	0.1	
														17.8	8.0	1.1	
														14.5	17.9	2.0	

(出所) 経済産業省「鉱工業指標」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表2：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						消費(実質)						設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易					
	鉱工業生産指数			第3次産業活動指標			家計調査			機械受注			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)			輸入(数量ベース)					
	ICT関連 前年 同期比																							
2005CY	1.8	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	-0.3	12.4	0.7	7.4	14.2	12.1	-12.8	1.2	0.9	0.8	-7.9	2.8	4.9				
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	-1.6	7.4	0.5	3.5	4.5	4.1	-5.3	9.9	8.5	7.8	3.6	3.9	12.6				
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	1.2	17.6	1.3	-4.4	4.1	3.7	-2.8	12.2	12.1	4.8	5.1	-0.2	-7.4				
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-0.4	13.9	1.2	-7.4	4.0	4.0	-7.2	-2.3	-2.7	-1.6	-0.7	-0.6	6.9				
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	0.5	28.8	2.8	-24.7	-16.4	-18.5	8.8	4.1	5.0	-26.4	-20.0	-14.4	-13.4				
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	-0.6	13.5	0.8	5.7	12.8	11.2	-8.1	1.8	1.4	3.5	-4.9	3.2	7.7				
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	-0.8	4.0	0.3	1.6	2.3	2.1	-8.5	7.4	6.6	6.3	1.5	3.0	7.5				
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	1.2	21.2	1.5	-3.5	4.9	4.6	3.6	12.0	12.4	6.2	9.2	-0.0	-3.7				
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-1.2	17.5	1.5	-15.2	-18	-1.8	-9.0	1.9	2.1	-14.3	-15.3	-5.7	-2.6				
2009FY	-0.7	-8.9	-2.3	-0.4	-3.4	0.2	0.0	1.7	29.7	3.1	-17.6	-14.7	-17.3	9.8	2.9	3.6	-8.9	1.6	-7.3	-0.2				
2007/1-3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	1.3	3.4	0.3	-3.6	2.8	2.6	-12.5	-2.1	-1.6	3.6	-2.9	0.8	-5.4				
4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	0.7	19.3	1.3	-11.2	0.4	0.4	21.5	36.8	49.3	4.3	3.3	-14	-13.2				
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	1.8	33.9	2.3	-2.0	6.6	5.9	-9.1	10.9	11.7	3.6	7.6	-1.6	-9.8				
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	1.1	16.6	1.2	-0.3	6.8	6.5	2.7	8.2	8.4	7.7	11.6	1.4	-1.0				
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	1.4	16.6	1.3	-0.0	5.9	6.0	3.6	-3.1	-2.7	9.1	14.8	1.4	10.3				
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-1.1	16.9	1.4	3.4	10.4	10.4	-19.8	-11.8	-17.8	4.0	6.8	2.2	15.2				
7-9	1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-0.4	2.2	0.2	-9.0	6.3	6.1	-8.3	9.6	12.6	2.3	4.0	1.2	8.8				
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-1.6	20.6	1.7	-24.9	-6.4	-6.6	-11.4	-2.5	-2.7	-19.8	-24.1	-6.7	-5.1				
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-1.8	29.4	2.7	-29.1	-14.8	-15.9	-1.7	12.9	10.4	-42.5	-47.2	-18.9	-25.8				
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	0.5	21.8	2.1	-31.2	-19.2	-20.5	12.3	9.7	16.1	-33.2	-24.6	-20.7	-18.8				
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.7	28.7	2.7	-23.9	-16.5	-18.7	29.6	-11.5	-18.0	-24.9	-17.4	-12.6	-9.8				
10-12	32	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	2.7	34.7	3.5	-10.4	-15.2	-19.3	4.9	6.6	7.9	-1.2	15.1	-5.0	1.9				
2010/1-3	12.3	27.4	51.2	7.5	0.8	0.1	0.0	2.8	32.2	3.9	0.6	-7.4	-9.6	0.7	7.7	7.1	43.8	70.4	13.1	34.5				
4-6	9.7	21.0	29.1	4.8	1.3	1.3	0.1	0.4	28.7	3.3	4.1	-3.6	-4.5	-5.2	-6.3	-10.2	32.8	30.1	19.3	31.3				
7-9	7.5	13.5	17.4	3.0	1.9	2.7	0.2	2.5	39.9	4.7	13.8	5.5	6.9	-10.9	2.9	3.1	18.6	13.8	14.4	28.5				

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

## 2.ICT 経済供給面

## 2-1.ICT 関連生産及び在庫

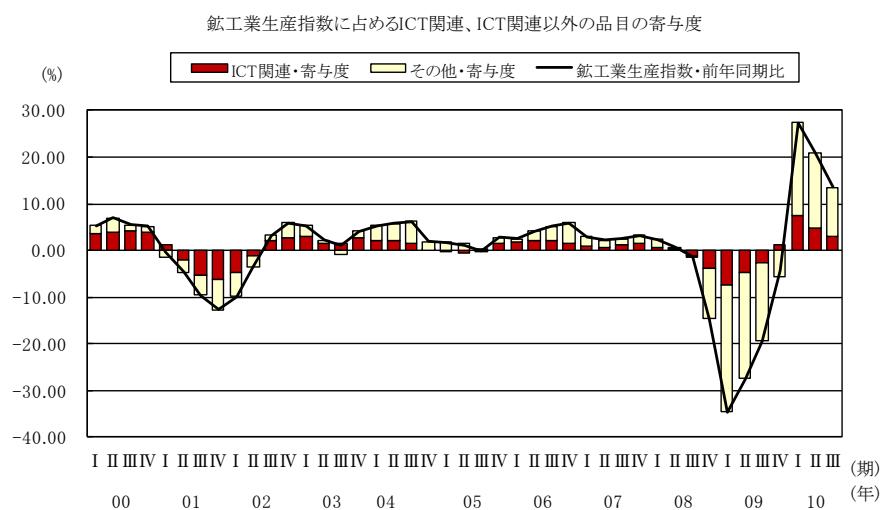
ICT 関連生産は、2009 年 10-12 月期から 4 四半期連続で増加した（前年同期比 17.4%、図表 1）。背景には、

1. 中国等新興国における液晶テレビ等デジタル家電の販売増加がもたらす電子部品の輸出増、
  2. 国内の内需刺激策が功を奏した液晶テレビの販売増加とそれに伴う電子部品の需要回復、
  3. 新興国を中心に世界市場における携帯電話（スマートフォン含む）、パソコンの需要増加がもたらす電子部品の需要増加
  4. 世界における携帯電話（スマートフォン含む）や液晶テレビ等デジタル家電の需要増加を背景にした半導体やフラットパネル製造装置に対する需要増加

がある。ただし、世界市場におけるパソコン需要は景気回復のテンポが緩やかになっていることから、減速している。

国内生産全体の動きをみると、本期の鉱工業生産指数は前年同期比 13.5%と 3 四半期連続で増加したが、それに対する ICT 関連生産の寄与度は 3.0%となった（図表 3）。

図表3 鉱工業生産に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

「ICT連通品目」は、電線・ケーブル（2003年1月以降除外）、半導体・フラットパネル製造装置（2002年12月以前は特殊産業機械）、その他の一般機械（2002年12月以前は事務用機械）、電気計測器（2003年1月以降除外）、電池（2003年1月以降）、その他の電気機械（2003年1月以降）、通信機械、民生用電子機械（2003年1月以降）、電子計算機、その他の情報通信機械（2003年1月以降）、電子部品、半導体部素子、集積回路、半導体部品（1997年1月以降）。

ICT 関連生産の品目別の動きをみると、12 品目中 11 品目で増加した（通信機械のみ減少）。最大の増加要因は電子部品である（図表 4）。電子部品の生産回復の背景には国内外への出

荷<sup>1</sup>がともに増加していることがある。具体的には、

1. 中国向け輸出の増加<sup>2</sup>
2. 国内向け液晶テレビ、カーナビ、車載向けの需要増<sup>3</sup>
3. 世界市場での携帯電話（スマートフォン含む）需要増<sup>4</sup>

が影響している。

電子部品以外では、半導体・フラットパネル製造装置の寄与度が拡大し、最大の増加要因となった。これは、中国などアジア向けの生産が増加したことが背景にある<sup>5</sup>。

今後の見通しとしては、世界経済の回復ペースの鈍化を背景に輸出と生産全体の減速が予想される。しかし ICT 経済については当面中国等アジア新興国を中心としたデジタル家電の需要増加、世界市場におけるスマートフォン市場の拡大により、ICT 関連生産は堅調に推移する見通しである。最近の動きとして、タブレット端末の登場は、個人向けに加え、新たに法人分野や教育分野での ICT 機器・サービスの利活用が期待される。タブレット端末の出荷増は一部の関連部品の需要増につながる。また、医療、教育等国内サービス部門において ICT 利活用が順調に普及、拡大すれば、長期的には新たな利用者層の広がりをもたらし、ICT 経済の供給面の追い風となる可能性もある。

懸念点は、短期的にはエコポイント制度やエコカー補助金等の政策期限が切れること（エコカー補助金は 2010 年 9 月末に既に終了、家電エコポイント制度<sup>6</sup>は 2011 年 3 月末、）や地上波デジタル完全移行（2011 年 7 月）後のエコカーや液晶テレビの需要の反動減である。

ICT 関連生産における在庫循環は、2008 年 7-9 月期に生産の減少局面入り後、2009 年 7-9 月期に回復局面入りした。その後、2010 年 1-3 月期には在庫の積み増し局面に位置した（図表 5）。本期の在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比 23.8% から同 48.9% と拡大し、生

<sup>1</sup> 電子情報技術産業協会（JEITA）の電子部品グローバル出荷統計によると、日本メーカーによる電子部品の世界出荷額（2010 年 8 月）は 3,045 億円（前年比 14.8% 増）でプラス成長。品目別出荷においては受動部品（同 22.5%）、接続部品（同 18.8%）、変換部品（同 11.9%）、その他の電子部品（同マイナス 2.5%）となった。[http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info\\_stati.html](http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html)

<sup>2</sup> 中国国内のテレビ出荷は増加している（「2010 年 9 月 7 日、中国商務部は、8 月の『家電下郷（農村部への家電普及計画）』商品販売台数が 709 万 1000 台、前年同期比 88% 増となり、販売総額は 171 億 2000 万元（約 2111 億 8600 万円）、前年同期比 126% 増となったことを発表した。販売内訳は冷蔵庫 68 億 6000 万元、テレビ 34 億 1000 億元、エアコン 31 億 4000 万元となっている」（CHINA PRESS 2010 年 9 月 9 日）

「上期の貿易黒字は 83% 増で 3.4 兆円。対アジアが最大になっている。中国や台湾などに対しては電子部品などの輸出が好調で黒字が増えた。」（中国新聞 2010 年 10 月 26 日）

「7-9 月の FPD テレビ出荷台数、11% 増に。9 月のフラットパネルディスプレイ（FPD）テレビ出荷台数は前月比 27% 増の 2001 万台になったことがわかった。中国の国慶節と日本のエコポイントの影響により好調に推移した」（化学工業日報 2010 年 11 月 12 日）

<sup>3</sup> 「東芝モバイルディスプレイ社長久保誠氏は『コア事業は明確だ。（1）海外のスマートフォン（2）国内の高付加価値携帯（3）車載向けパネルで、いずれも需要の急拡大を見込める。』と言及」。（日経産業新聞 2010 年 10 月 13 日）

<sup>4</sup> 「電子部品主要 6 社の 4-9 月期、営業利益総額が 4.2 倍。スマートフォンなど高機能携帯電話向けデバイスの受注が伸びた。」（日刊工業新聞 News ウェーブ 21 2010 年 11 月 2 日）

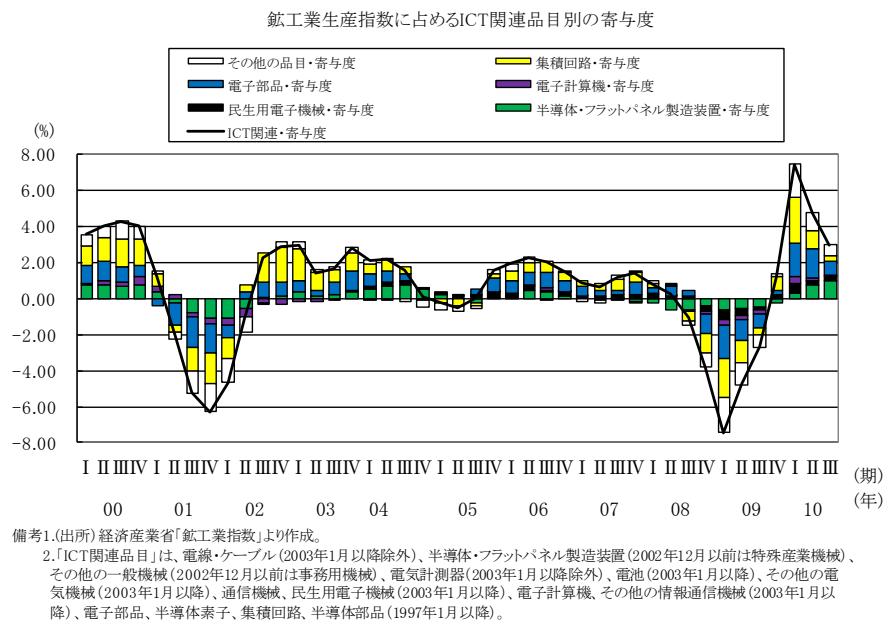
<sup>5</sup> 「品目別では、一般機械の中の反応用機器、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体製造装置などが上昇に寄与した。経産省によると『主に中国などアジア向けの生産が増加した』（調査統計部経済解析室）。」（東洋経済オンライン 2010 年 8 月 10 日）

<sup>6</sup> 対象品目は縮小。

産の前年比は前期の同 29.1%から同 17.4%に縮小しており、在庫の積み増しと生産の鈍化により在庫循環上、7 四半期ぶりに積み上がり局面入りした（図表 5）。

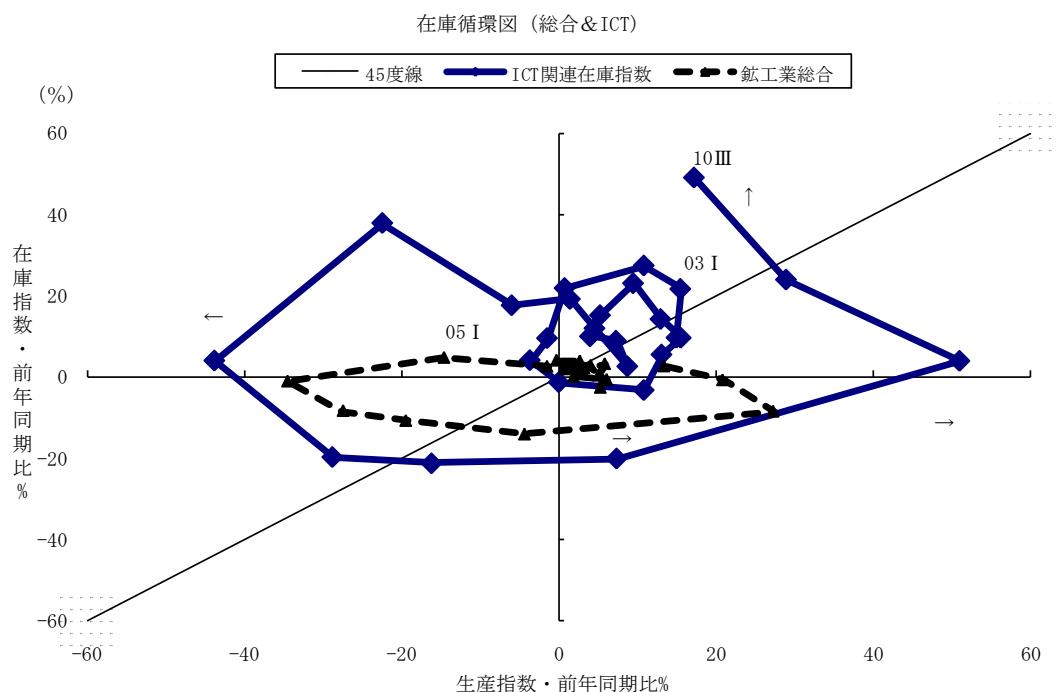
今後については、積み増した在庫の先行きが ICT 生産面を展望する上で重要なポイントとなる。

図表 4 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



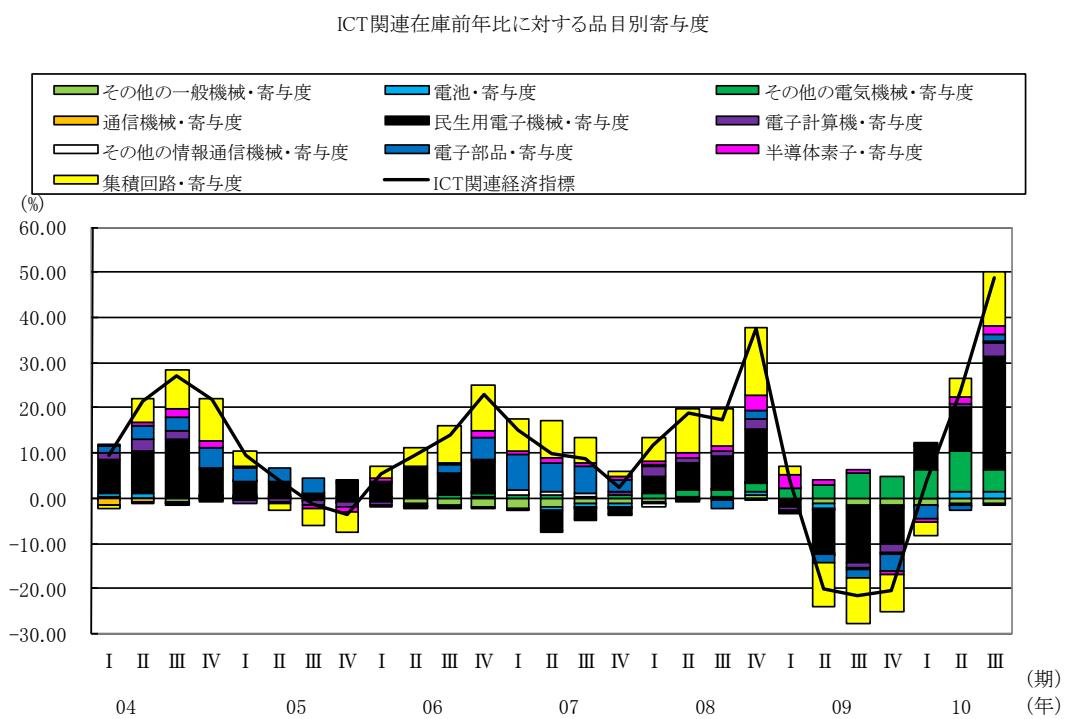
次に ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、ICT 関連在庫増加の 5 割以上は民生用電子機械、中でも液晶テレビなどによる（図表 6）。家電エコポイント制度による駆け込み需要を想定した在庫の積み増しと想定されるが、積み増された在庫の今後の動向が注目される。

図表 5 在庫循環図（総合&ICT）



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。  
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表 6 ICT 関連在庫指標に占める品目別寄与度



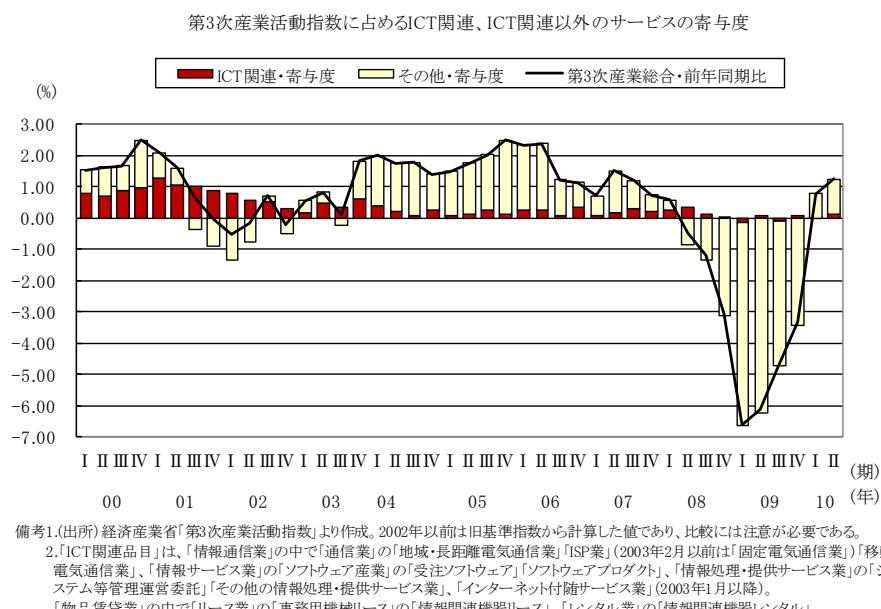
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

## 2-2.ICT 関連サービス

2010年7-9月期のICT関連サービスは前年同期比2.68%と3四半期連続で増加し増加幅も拡大した。

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2010年7-9月期は前年同期比1.86%となり、前期(1.30%)から拡大した。それに対するICT関連サービスの寄与度は0.24%であった。(図表7)

図表7 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度



ICT関連サービスの品目別の動向をみると、インターネット付随サービス業、移動電気通信業は増加を維持し、システム等管理運営受託は増加に転じた。移動電気通信業は第3次産業活動指数総合に占める寄与度が前期の前年同期比0.16%から本期0.18%へ拡大し、インターネット付随サービス業は前期の前年同期比0.04%から本期0.03%と縮小した。システム等管理運営受託は前期の前年同期比マイナス0.02%から本期同0.01%と増加へ転じた。

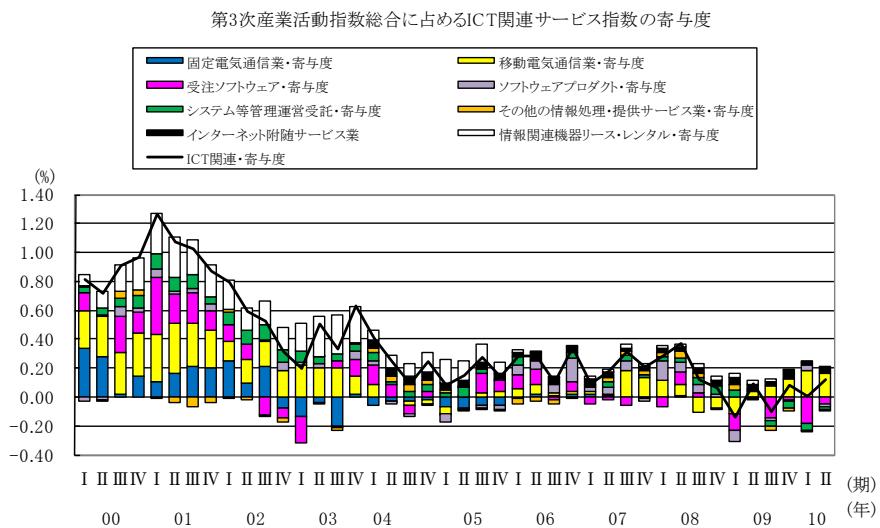
その他本期の注目点として受注ソフトウェアの寄与度が前期同マイナス0.06%から本期マイナス0.03%へ縮小した点を挙げることができる(図表8)。

なお、ソフトウェアプロダクトは前期と本期マイナス0.02%で減少幅に変化がない。

インターネット付隨サービス業や移動電気通信業が増加を維持している背景には、SNSやモバイルゲームなどのコンテンツ利用者が増加しており、このようなサービスを運営・提

供する事業者は、会員数の増加に伴う広告収入やゲームなどのモバイルコンテンツ販売などにより市場が拡大していることが挙げられる<sup>7</sup>。

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指數」より作成。2002年以前は旧基準指數から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中での「通信業」「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

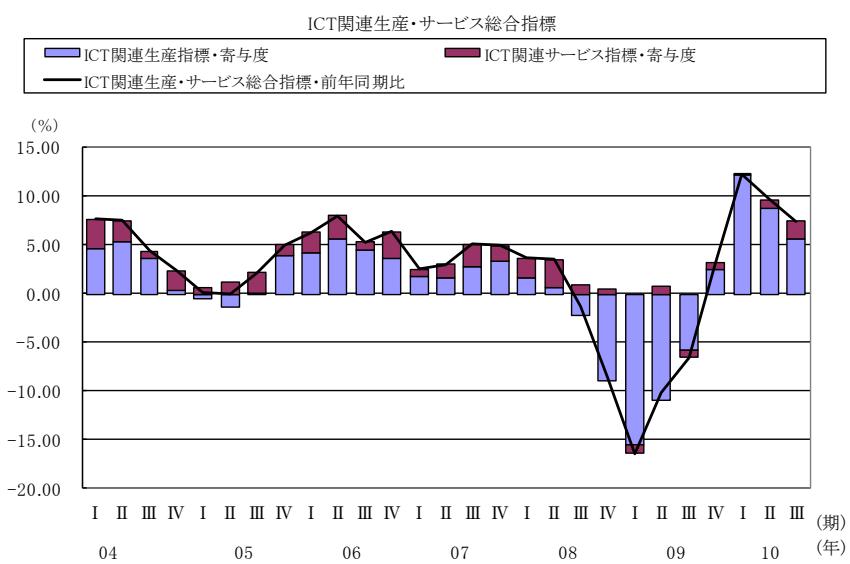
今後のソフトウェア受注の動向については、回復基調となる見通しである(3-2. ICT関連設備投資(民需)を参照)。

<sup>7</sup> 「携帯ゲームが主力の交流サイト運営会社2社が、2010年7~9月期決算を発表した。ディー・エヌ・エーの連結純利益は前年同期の4.4倍となる76億円、グリーの単独税引き利益は74%増の36億円で、両社とも四半期ベースの最高益を更新した。積極的なテレビコマーシャルでサイトの会員を増やし、ゲームの利用者から受け取る課金収入を伸ばしている。9月末の会員数はディーエヌエの「モバゲータウン」が2167万人、グリーの「GREE」が2246万人。」(日本経済新聞 2010年11月2日)

## 2-3.ICT 供給面総合

2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 7.5% と 4 四半期連続で増加を維持しているが、減速した（図表 9）。内訳を見ると、ICT 関連生産が 4 四半期連続で増加したが前期より減速しており、一方、サービスは増加幅が拡大したものの生産の落ち込み分を補い切れなかった。

図表 9 ICT 関連生産、サービス総合指標



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指標」より作成。  
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

2010 年度の下期に向けて注目点は 2 点ある。1 つは、生産の減速がさらに進むのか、あるいは持ち直すのかという点、2 つは、サービスが 3 四半期プラスとなったが、この回復基調を維持するのかという点である。

生産が再び回復するためには、国内外の液晶テレビ需要の動向に加え、世界市場におけるスマートフォン（高機能携帯電話）の需要動向が堅調であることや、それらに代わる新たな ICT 機器・サービスの需要立ち上がることが重要となる。また、ICT 関連生産の今後を左右する要因として、日本の電子部品メーカーが、市場拡大するスマートフォンやタブレット端末等新しい ICT 製品の部材の供給者となり続けることが重要となる。

この新分野で期待されることとは、スマートフォンやタブレット端末などの普及によりこの端末を使ったアプリケーションやコンテンツ等のサービス供給が増え、それがさらに端末の普及を推進するという機器とサービスとの間に好循環構造が生まれることである。このような好循環構造をもたらすためには、ICT 消費を代表して社会経済活力の ICT 化が重要なってくる。またスマートフォンとの利用も視野に入れたクラウドサービス等法人向けサービスの普及と、それに伴う ICT 投資活動の一層の活性化も期待される。

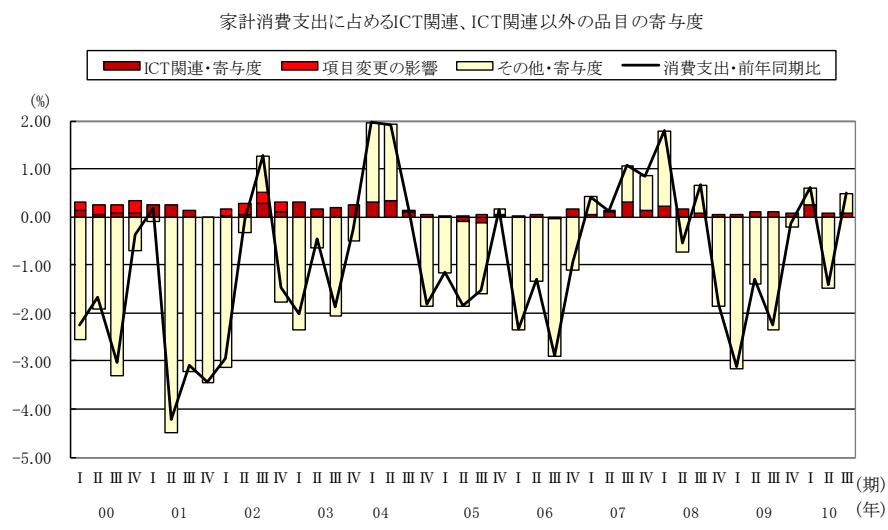
### 3.ICT 経済需要面

#### 3-1.ICT 関連消費

2010 年 7-9 月期の ICT 関連消費は 15 四半期連続で増加を維持した(前年同期比 1.4%)。

消費全体の動きをみると、2010 年 7-9 月期の消費支出合計は前年同期比 0.5%と増加に転じた(前期同マイナス 1.4%)。消費支出合計に対する ICT 関連消費支出の寄与度は 0.07% で、前期と同水準であった。消費全体が弱含みでいる中で、ICT 関連消費は堅調さを維持している(図表 10)。

図表 10 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

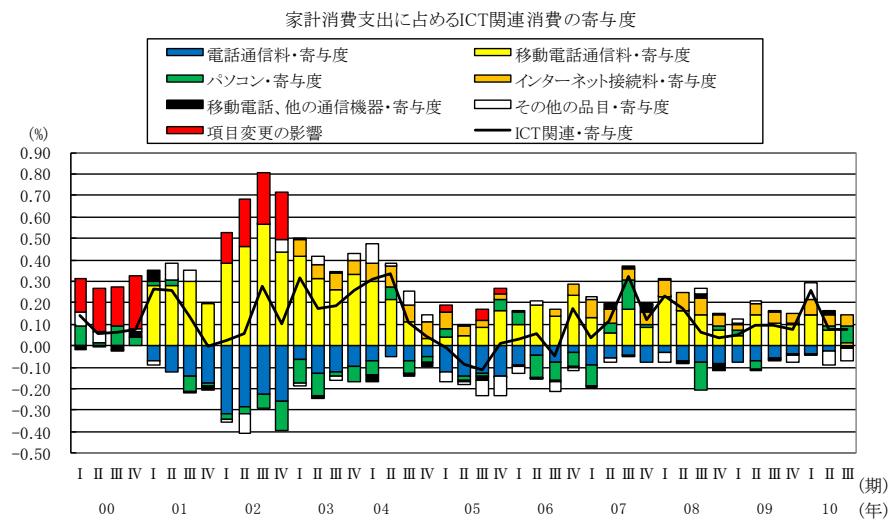
2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

品目別の動向を見ると、移動電話通信料とインターネット接続料は伸び率が鈍化した。一方、パソコンは大幅に増加した(図表 11)。

最大の増加要因であるパソコンは、09 年度下期に登場した新 OS (Windows7) が好評で、個人の買い替え需要が進んでおり、一体型デスクトップや据置利用をメインとする A4 サイズ以上のノートタイプが好調であった<sup>8</sup>。さらに、デジタルテレビチューナーを搭載した高機能製品が好調であったこともパソコンの消費増に影響している。

<sup>8</sup> 「2010 年度上期の個人向けを主力とする「個人系ルート」は、前年同期比 14.2% 増の 352.2 万台となり、3 年連続の増加。」(MM 総研 2010 年 11 月 4 日)

図表 11 家計消費支出に占める ICT 関連消費の寄与度

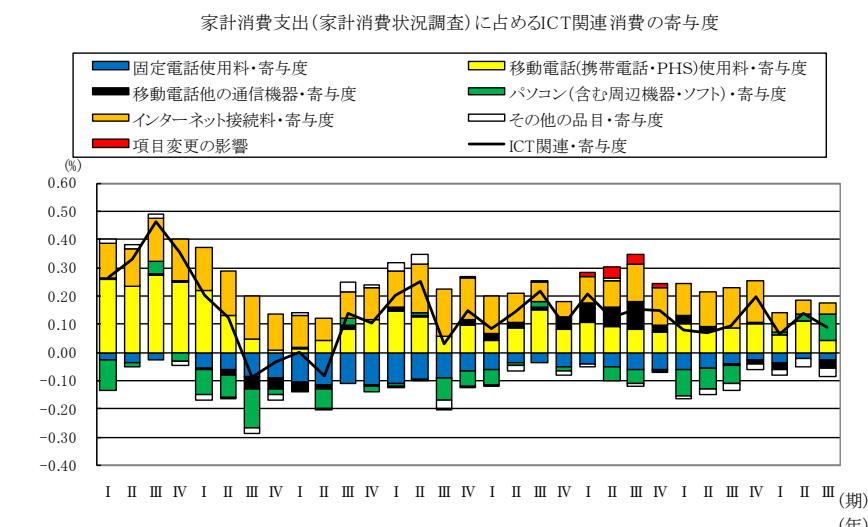


備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」においても確認でき（図表 12）、移動電話通信料の伸び率が鈍化している点とパソコンの伸び率が加速している点は「家計調査」と同様の傾向である。

図表 12 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

2.ICT関連品目は、固定電話通信料、移動電話通信料、通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、パソコン(パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト)、インターネット接続料(インターネット接続料、ケーブルテレビインターネット接続量)、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))。

今後、個人消費全般は、耐久消費財（エコカー、液晶テレビ）の駆け込み需要や猛暑による特需の反動減が懸念される。ただし、消費の基調を左右する所得環境は緩やかながらも回復基調にあり、底堅く下支えするものとみられる。そのような中で、ICT関連消費は移動電話通信料やインターネット接続料を中心に、堅調な動きを示す見通しである。

その背景としては、

1. eコマースの普及、利活用の進展による通信サービス利用の活発化
  2. ソーシャルゲーム等デジタルコンテンツ市場の活発化、
  3. スマートフォン、タブレット端末等新端末の登場による新しいコンテンツ（電子書籍等）やアプリケーション市場の登場による需要喚起、
- が挙げられる。

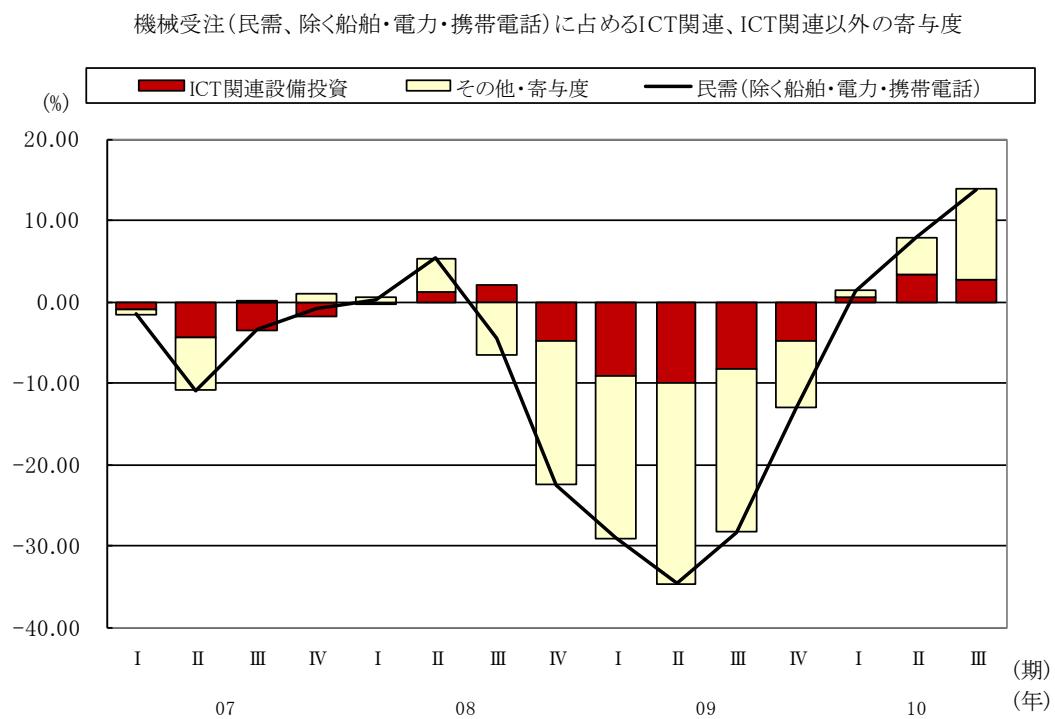
### 3-2.ICT 関連設備投資

#### ① 民需

2010年7-9月期のICT関連機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）<sup>9</sup>は、前年同期比4.8%となり、3四半期連続で増加した。

機械受注（民需）全体の動きをみると、2010年7-9月期は、前期と比較して増加幅が拡大し、前年同期比13.9%の増加となった。機械受注（民需）全体が増加するなかで、ICT関連の機械受注も増加に寄与しており、今期は機械受注（民需）全体に対するICT関連機械受注の寄与度は2.7%である。ただし、ICT関連機械受注の寄与率は19.2%と、前期の41.4%と比べて低下している（図表13）。

図表13 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

<sup>9</sup> 機械受注統計中の項目の1つである携帯電話には携帯電話事業者が販売する携帯電話端末をメーカーに発注する際に支払われる金額が含まれており、企業の設備投資とは異なることから、機械受注（民需）ならびにICT関連機械受注からは除いている。

ICT 関連機械受注の内訳をみると、今期は電子計算機の寄与度が 2.7%と、最もプラスの寄与度が大きく、ICT 関連機械受注全体を押し上げた。一方で、半導体製造装置は寄与度が 0.6%と、前期の 1.7%と比べて 1.1%ポイント減少し、通信機は寄与度がマイナス 0.6%となつた（図表 14）。

今期、電子計算機は、前年同期比でみると 7.9%の増加である。このように拡大した要因としては、前年同期がリーマン・ショックによる景気後退に伴う IT 投資抑制からの回復期であったことがある。加えて、クラウドサービスを行うためデータセンタ需要が高まり、それに伴う大規模コンピュータやサーバの受注が拡大していることがあげられる。このように、新サービスの需要に対応した、設備投資が出てきている点は注目すべき点と言えよう。

半導体製造装置は、前年同期比 18.7%と増加を維持しているが、その増加幅は前期の 70.6%と比べて大幅に減速している。また、日本半導体製造装置協会の BB レシオ<sup>10</sup>の推移をみると、7 月に 1.53、8 月に 1.38、9 月に 1.14 となり、2 ヶ月連続の減少となつた。但し、受注額に比べて販売額が増加していることが、BB レシオ減少の要因であり、受注水準自体は維持している。大手半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンは、世界の半導体需要が拡大しており、主に中国を中心に受注環境は好調として、今後も受注は継続される見通しである<sup>11</sup>。

通信機（除く携帯電話）は前年同期比マイナス 4.2%と前期から減少に転じた。業種別にみると、通信業の受注が大幅に減少しており、その背景には、NTT 東西の NGN への投資が一巡したことがあげられる。

ICT 設備投資の今後の動向について、日銀短観（2009 年 12 月公表）<sup>12</sup>によると、2010 年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前年度比 3.4%の増加となつた。製造業は 8.2%、非製造業は 1.5%と共に増加となっている<sup>13</sup>。

また、日本政策金融公庫総合研究所の中小製造業設備投資動向調査（2010 年 10 月）<sup>14</sup>によると、情報化投資比率（総設備投資金額に占める情報化投資金額の比率）は 2009 年度実績の 1.9%から 2010 年度 1.9%と変化がないものの、2010 年度の中小企業の情報化投資増減率（リース契約含まず）は前年度比 21.2%、委託ソフトウェア投資<sup>15</sup>は同 0.6%となつた。設備投資全体の中をみると情報化投資の比率は変わらないものの、設備投資全体が伸びる中で情報化投資額は増加の見通しであり、ソフトウェア投資も下げ止まり、回復基調となる見通しである。

ICT 関連機械受注の今後の動向は、電子計算機は、NEC や富士通等の大手が、クラウドサー

<sup>10</sup> 日本製半導体製造装置の 3 ヶ月移動平均の受注・販売比率

<sup>11</sup> 『半導体産業新聞』2010 年 8 月 11 日

<sup>12</sup> [http://www.boj.or.jp/type/stat/boj\\_stat/tk/yoshi/tk1012.htm](http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/yoshi/tk1012.htm)

<sup>13</sup> 2010 年 9 月の調査では、2010 年度（計画）のソフトウェア投資額は、全産業で前年度比 2.4%、製造業は 4.5%、非製造業は 1.3%であった。[http://www.boj.or.jp/type/stat/boj\\_stat/tk/yoshi/tk1009.htm](http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/yoshi/tk1009.htm)

<sup>14</sup> <http://www.jfc.go.jp/common/pdf/manufact.pdf>

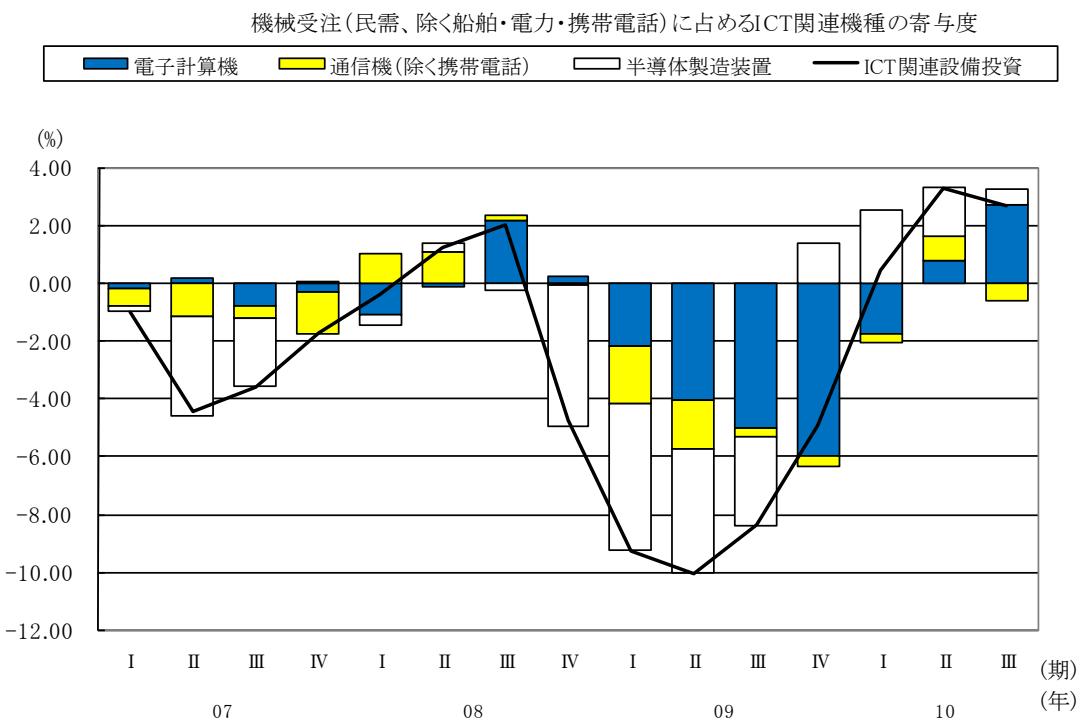
<sup>15</sup> 『ソフト会社等への委託により開発されたソフト』と定義しており、資産計上、経費計上は問わない。

ビスへの投資拡大を進めており、2010 年度は増加が予想される。半導体製造装置については、国内外のスマートフォン、パソコン、デジタル家電向けの半導体需要は堅調に推移し、設備投資は増加すると考えられる。大手半導体装置メーカーの東京エレクトロンの受注見通しは、2010 年度後半は前半を上回る見通しとなっている<sup>16</sup>。また、通信機は、受注水準に大きく影響する通信業向けにおいて、LTE 等の 3.9 世代携帯電話向けの設備投資が計画されている上、NTT ドコモは設備投資を当初計画に比べ前倒しで行うことを発表していることから、2011 年度も底堅く推移するものとみられる。

---

<sup>16</sup> 『株式新聞』2010 年 10 月 21 日

図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

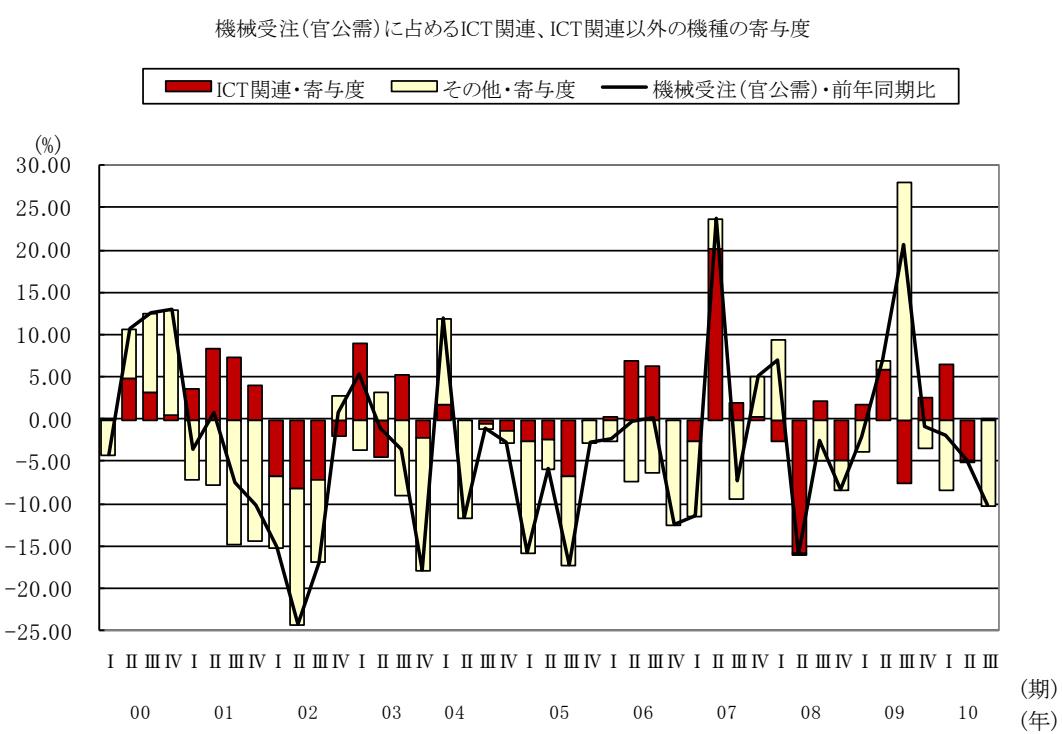
② 官公需

2010年7-9月期のICT関連機械受注（官公需）は、前年同期比0.2%と増加に転じた。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、2010年7-9月期は前年同期比マイナス10.1%と減少幅が拡大した（図表21）。ICT関連機械受注（官公需）の寄与度は0.1%となり、全体が減少する中で、僅かに増加に寄与した。

ICT 関連機械受注（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比マイナス 16.3%と 2 四半期連続の減少となり、寄与度はマイナス 2.0%となった。一方、電子計算機は、前年同期比 7.3%と増加に転じ、寄与度は 2.1%となった（図表 22）。

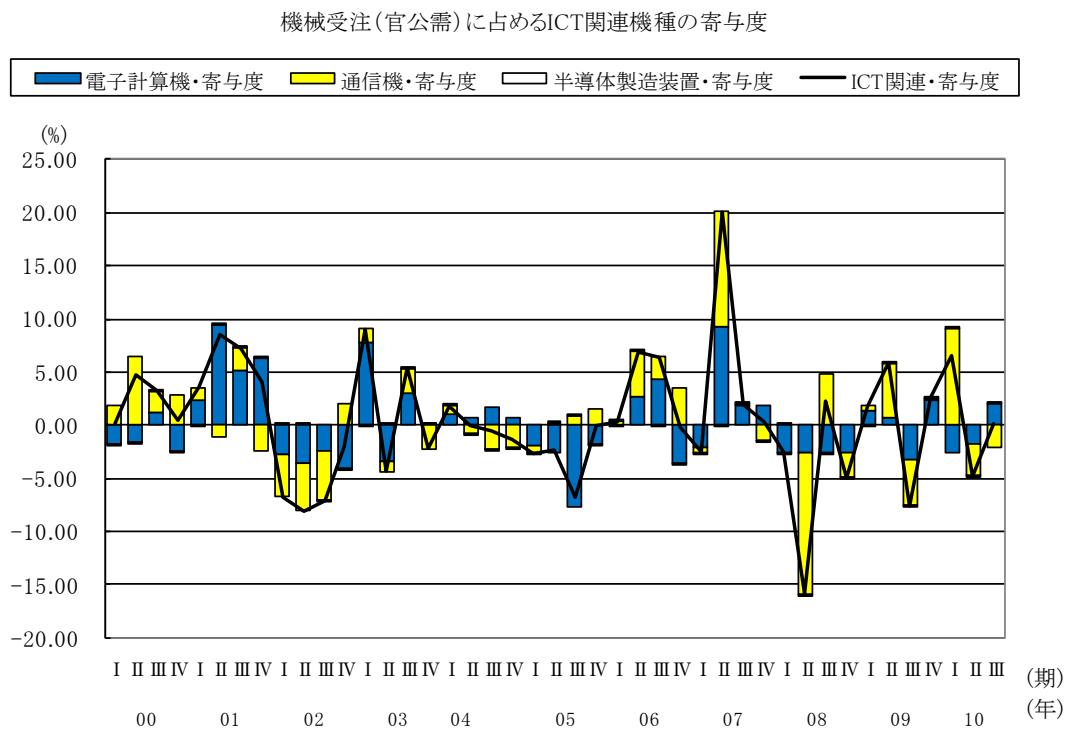
図表 21 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 22 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

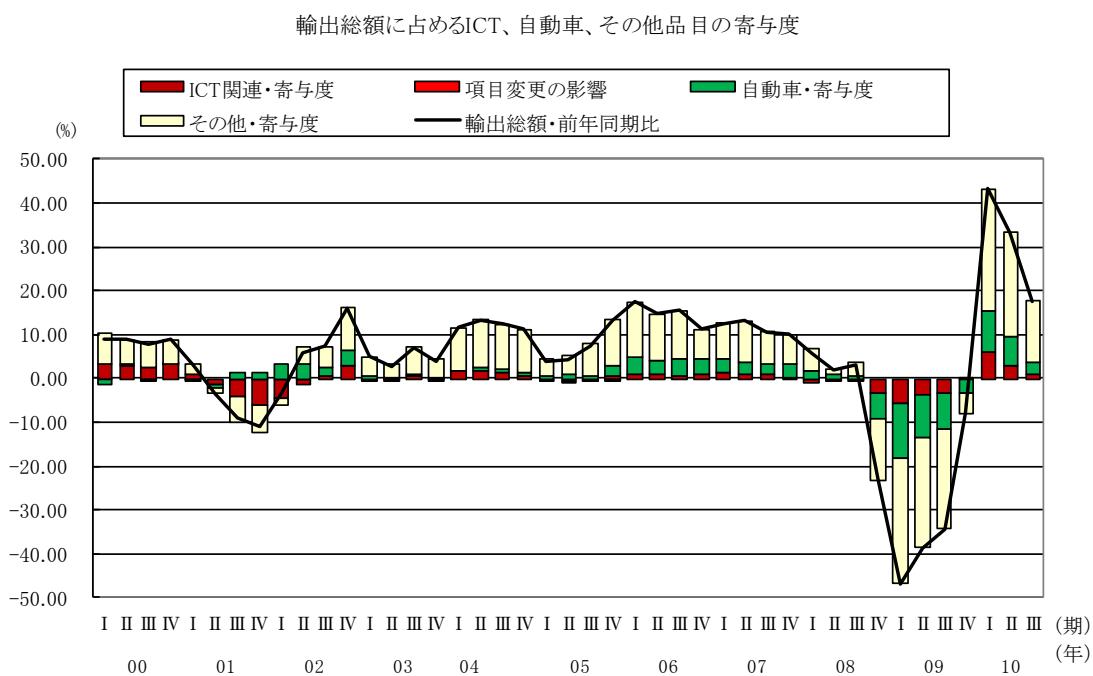
### 3-3.ICT 関連外需

#### ① ICT 関連輸出<sup>17</sup>

2010 年 7-9 月期の ICT 関連輸出は、前年同期比 8.0%（前期同 20.8%）と 4 四半期連続で増加したものの増勢は鈍化している。

輸出全体の動きをみても、2010 年 7-9 月期は前年同期比 17.8%（前期同 33.2%）と 3 四半期連続で増加したもの、増加幅自体は縮小している。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度は 1.1% で ICT 輸出が全体の輸出を牽引しているものの、前期同 3.0% に比べると寄与度は縮小した。（図表 23）。

図表 23 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

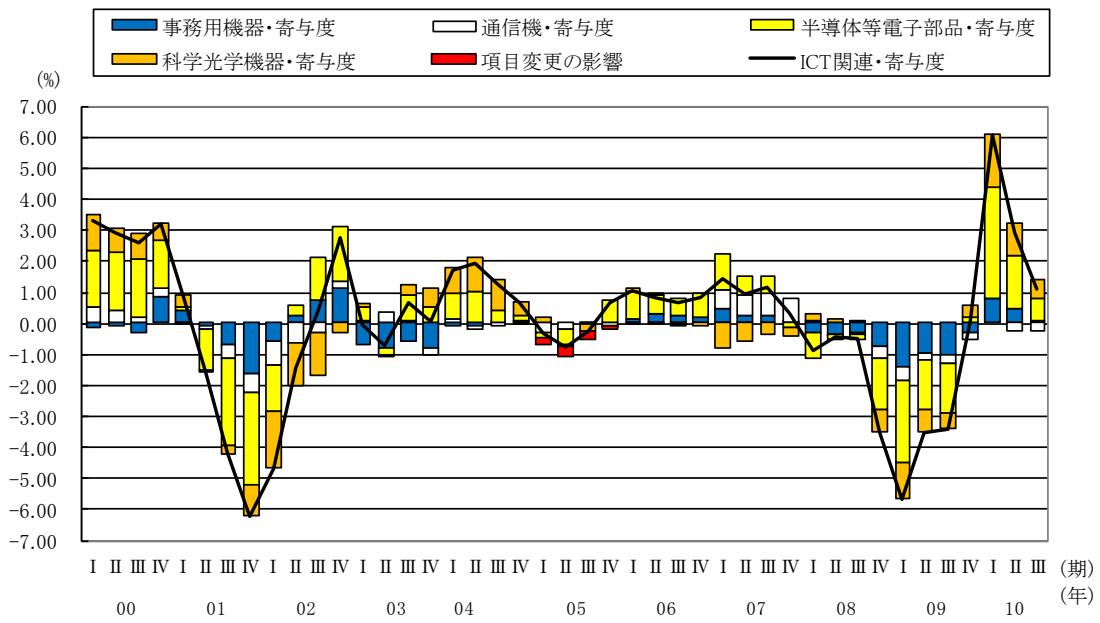
ICT 関連輸出を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器の前年同期比が、それぞれ 0.5%（前期同 18.2%）、3.5%（前期同 13.0%）、10.8%（前期同 26.2%）、18.5%（前期同 33.5%）と前期に引き続き増加したものの、いずれの品目においても増加幅が縮小した。半導体等電子部品の輸出に対する寄

<sup>17</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である

与度は今期 0.7%（前期同 1.7%）となっており、ICT 関連輸出の中で、もっとも寄与度が大きく、今期も半導体等電子部品が ICT 関連輸出を牽引している。一方、通信機の前年同期比が今期はマイナス 19.7%となり 2 四半期連続で減少した（図表 24）。

図表 24 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

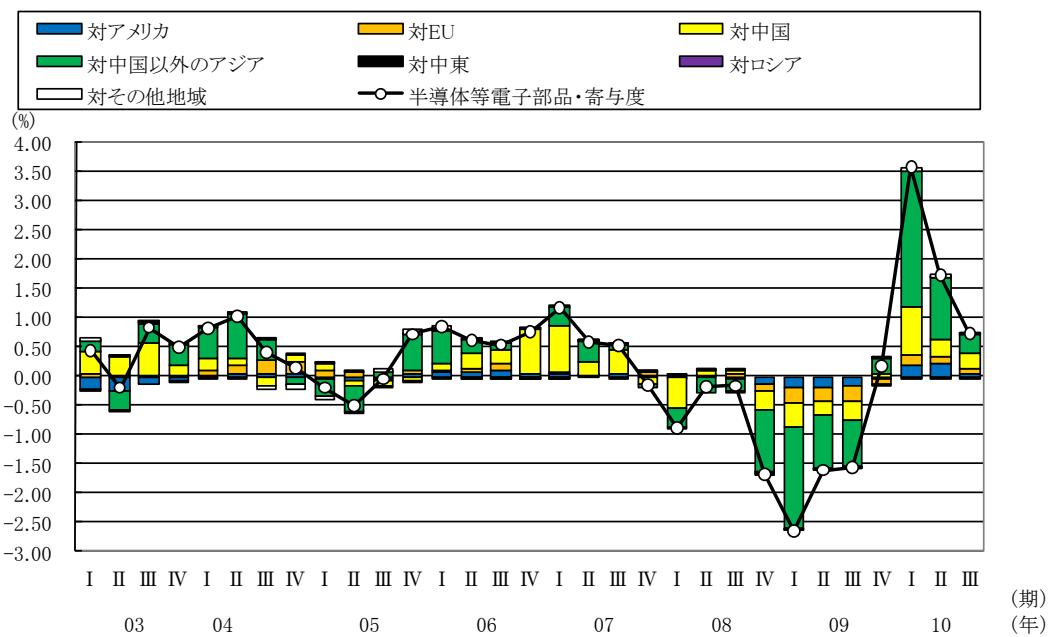
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT 関連輸出の前年同期比に対する寄与度が最も大きい半導体等電子部品の寄与度を対地別に見ると、これまで半導体等電子部品の輸出を牽引してきた对中国や对华以外の寄与度が、直近の 3 四半期で、大幅に縮小している（図表 25）。

総じて、今期の ICT 関連輸出は、増加を維持したものの、その動きには陰りが見え始めている。リーマン・ショック後の急速な落ち込みからの反動増の局面が一巡しつつあることを差し引いても、今後の世界経済の情勢次第では、ICT 関連輸出が減少に転ずる可能性も否めないだろう。

図表 25 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

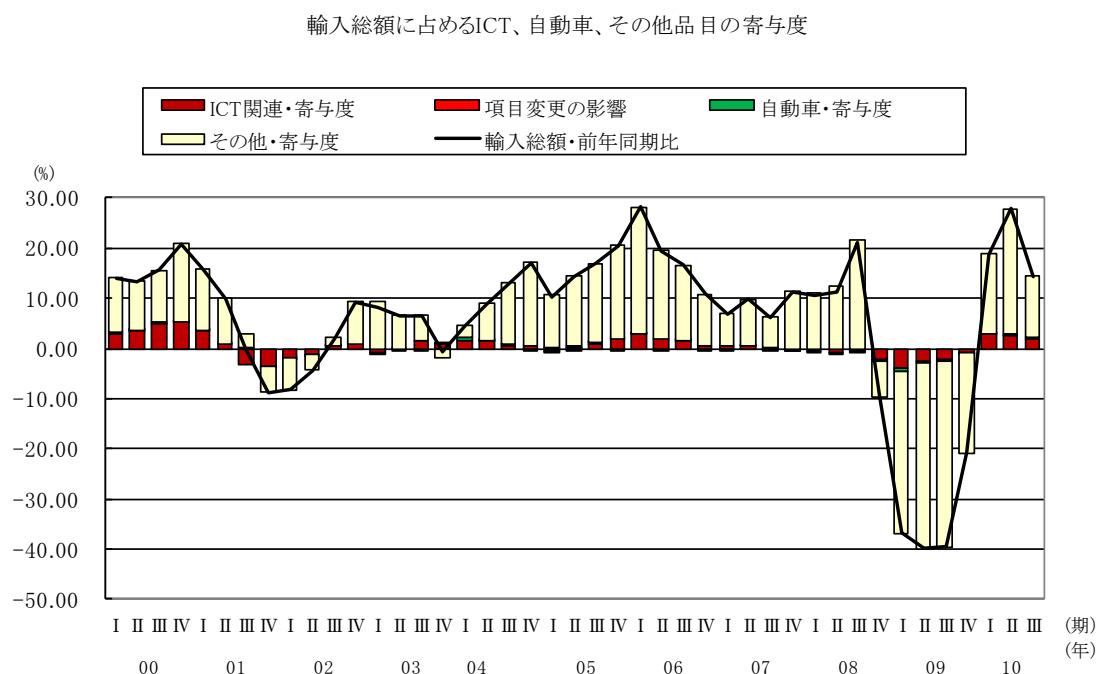
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

## ② ICT 関連輸入<sup>18</sup>

2010年7-9月期のICT関連輸入は、前年同期比17.9%（前期同22.0%）と3四半期連続で増加したものの、増加幅は縮小した。

輸入全体でみても、2010年7-9月期の前年同期比は14.5%（前期同27.9%）となり、3四半期連続で増加した（図表26）。

図表26 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



（備考）1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

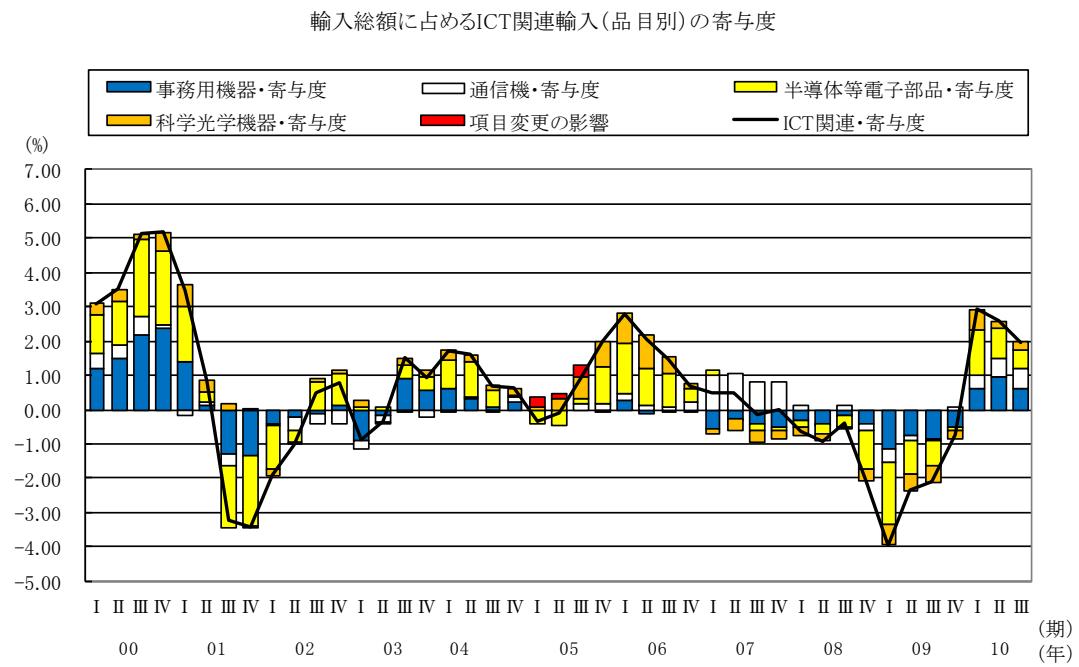
ICT関連輸入の品目別動向を見ると、今期は全品目で増加した。個別品目の前年同期比をみると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、半導体等電子部品、科学光学機器の前年同期比が、それぞれ21.2%（前期同25.5%）、17.0%（前期同31.3%）、28.1%（前期同24.3%）、14.7%（前期同24.6%）、11.1%（前期同8.5%）となっている。このうち、通信機と科学光学機器は増加幅も拡大した（図表27）。通信機や科学光学機器の輸入が好調を維持している背景には、通信機は国内のスマートフォン（高機能携帯電話）需要の増加、科学光学機器はエコポイント制度の実施期間延長によって液晶テレビを中心とした音響映像機器の輸入が伸びたことが挙げられる<sup>19</sup>。

<sup>18</sup> 財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を使用。品目分類（HSコード）が2007年に変更されたため、品目の中身が変わっているため、2006年以前との比較には注意を要する。

<sup>19</sup> JETRO「2010年上半期の日中貿易」（2010年8月17日）

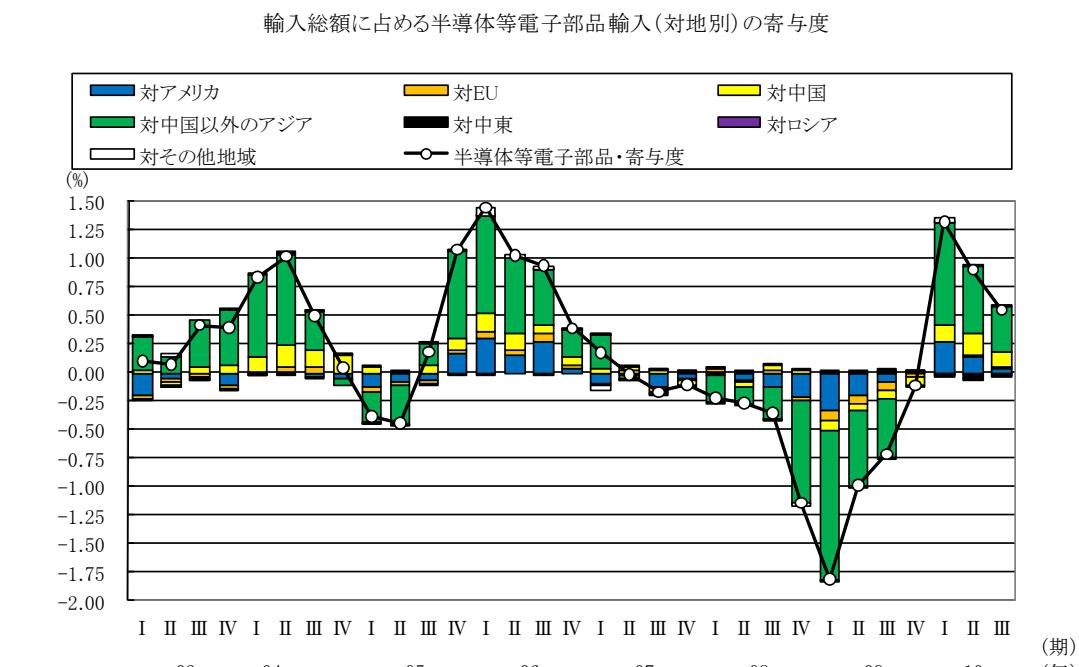
<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20100817320-news>

図表 27 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.ICT関連輸入は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 28 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入 (対地別) の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。  
2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

また、ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度が最も大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、对中国以外のアジアの寄与度が 0.4%とトレンドとして最も大きいが、直近 3 四半期の寄与度は縮小傾向にある。(図表 28)。

### 3-4.ICT 需要面総合

ICT 関連消費は増加幅が縮小したものの堅調に推移している。今期はパソコン需要が堅調であったことが特徴の 1 つとして挙げられる。加えて、エコポイント制度の駆け込み需要により、液晶テレビ需要やブルーレイディスクレコーダー等関連製品が堅調さを維持している。また、iPhone 等スマートフォンは利用者層が拡大している。

ソーシャルゲーム等のコンテンツ市場や e コマース市場に見られる消費面での ICT 化は、それを利用するために携帯電話やインターネット接続サービスの利用を増やすと考えられる。つまり ICT 関連消費の中でも移動電話通信料とインターネット接続料は、生活面や消費者の ICT 化が進展することにより、その利活用が活発化していくことで ICT 経済の消費面を牽引すると見られる。

ICT 投資は自律回復の鍵として引き続きその動向が注目される。個別品目では半導体製造装置が足元で鈍化している点が気になる。今後のスマートフォンやタブレット端末などの ICT 機器や、液晶テレビ等デジタル家電の需要動向や、自動車向けの半導体需要動向がポイントとなる。

一方、ICT 投資の中でも電子計算機が回復してきている点は設備投資面の明るい動きである。ソーシャルゲーム等のコンテンツ市場の成長や、e コマース市場に見られる消費面、クラウドサービスの普及というビジネス面での ICT 化という国内の ICT 利用動向がそれを支えるサーバ等の ICT 投資の増加に結びついており、今後さらにこの動きが投資を促進するのか注目される。

輸出は、世界経済の回復テンポが緩やかになったことにより、世界的な ICT 関連製品（主にパソコン）の需要が弱含み、製品の生産拠点である中国国内で在庫の積み上がりが要因となり、増勢は鈍化した。今後は、世界的なスマートフォンを中心とした携帯電話の需要が底堅いことから、中国を中心にアジア向けの半導体等電子部品輸出は底堅く推移するものと思われるが、世界経済の情勢次第では減速基調が続く可能性もある。

輸入はスマートフォンを中心とする国内需要の増加により、堅調であった。今後は、スマートフォンの利用者の増加が見込まれることから、増加基調となる見通しである。

## 4.ICT 関連株価指數<sup>20</sup>

ICT 関連株価指數は、今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>21</sup>。検証の結果、「ICT 関連生産指數の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指數の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>22</sup>。以下では、①前回の予測（2010 年 7-9 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

### 4-1.2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指數の予測結果（2010 年 7-9 月期）と実績値の比較を示す<sup>23</sup>。

予測では、前期差が増加、前年差が増加であったが、2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産指數は、前期差 7.67 増加、前年差 16.88 増加となった<sup>24</sup>。つまり、前期差予測は外れ、前年差予測は的中した。

### 4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指數予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 29 である<sup>25</sup>。これは ICT 関連株価指數の増減分と ICT 関連生産予測値（株価指數による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハ

<sup>20</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO. 13 より、ICT 関連株価指數の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指數の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>21</sup> ICT 関連株価指數は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-3』参照。

<sup>22</sup> 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-4』参照。

<sup>23</sup> ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指數を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指數に変更されている点には注意が必要である。

<sup>24</sup> ただし、ICT 関連生産指數が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指數の元になる鉱工業生産指數は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

<sup>25</sup> 過去における ICT 関連生産指數増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指數の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

ズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 56.8%であり、完全なハズレ率は 36.4%となっている。

図表 29 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

		05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV
ICT 関連生産予測値増減値		0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.59	-4.34	-4.92	-1.91	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.50	0.53
ICT 関連生産指數増減値		-4.93	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.57	2.10	7.87	
ICT 関連生産予測値増減	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑
ICT 関連生産指數増減	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
予測結果	△	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
的中率		56.8%																						
ハズレ率		36.4%																						

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07 IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

次に、示した図表 30 は、図表 29 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 90.9%、完全なハズレ率は 9.1%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 30 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

		05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV
ICT 関連生産予測値増減値		-1.44	-1.28	4.48	2.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	0.98	0.47
ICT 関連生産指數増減値		-5.96	-1.86	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.31	23.98	16.88	
ICT 関連生産予測値増減	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
ICT 関連生産指數増減	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
予測結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
的中率		90.9%																						
ハズレ率		9.1%																						

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07 IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

#### 4-3.2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 29、図表 30 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 29 参照）は 0.53 である。これより、2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産は 2010 年 7-9 月期より増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 30 参照）は 0.47 であり、2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産は 2009 年 10-12 月期より増加すると予想される（前年差による予測）。

## 5.ICT 関連統計

### 5-1.情報資本データ<sup>26</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	811,438	334,572	385,013	531,232	2,062,254	83,852	2,146,106
78	926,737	349,299	474,479	565,464	2,315,979	96,506	2,412,484
79	1,143,087	352,901	423,539	601,903	2,521,430	139,862	2,661,291
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,647,213	592,510	384,548	664,977	3,289,248	325,505	3,614,753
83	1,735,687	787,074	644,141	677,463	3,844,365	395,227	4,239,592
84	2,426,193	1,042,149	739,071	690,185	4,897,598	555,779	5,453,376
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,056,430	1,561,714	1,148,878	583,172	7,350,194	1,198,012	8,548,207
88	4,766,002	1,730,582	1,570,089	531,095	8,597,769	1,951,449	10,549,217
89	5,480,071	1,821,610	1,727,558	483,669	9,512,908	2,725,251	12,238,159
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,594,046	3,111,251	1,072,691	794,741	9,572,729	6,754,696	16,327,425
02	3,670,550	2,128,269	1,758,820	502,288	8,059,927	6,968,533	15,028,460
03	3,531,988	2,387,249	1,297,760	415,399	7,632,396	6,929,485	14,561,881
04	3,665,190	2,075,211	1,275,468	339,802	7,355,671	7,207,594	14,563,265
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,816,834	14,804,583
08	3,211,891	2,118,673	781,326	318,050	6,429,940	7,886,660	14,316,600
09	2,440,836	1,681,756	552,687	304,056	4,979,334	7,366,140	12,345,474

<sup>26</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』No. 161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

①2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

②最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルペーパーNo.08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	69,956	123,133	62,747	806,545	1,062,381	73,068	1,135,449
76	76,364	134,302	89,092	801,628	1,101,385	74,218	1,175,603
77	90,058	141,054	110,594	796,740	1,138,446	113,742	1,252,187
78	112,002	147,101	150,772	791,882	1,201,758	125,020	1,326,778
79	145,493	148,916	140,841	787,054	1,222,304	174,988	1,397,292
80	160,917	156,005	149,285	782,255	1,248,462	194,390	1,442,853
81	189,859	196,340	121,214	793,484	1,300,897	273,748	1,574,645
82	236,468	243,467	164,318	804,873	1,449,126	351,457	1,800,583
83	267,475	323,520	301,488	816,426	1,708,908	417,188	2,126,096
84	395,012	426,806	370,968	828,145	2,020,932	571,186	2,592,118
85	580,838	530,545	468,458	840,032	2,419,872	720,309	3,140,181
86	820,466	630,878	579,366	745,702	2,776,412	999,394	3,775,807
87	1,086,466	800,798	747,723	661,965	3,296,952	1,212,180	4,509,132
88	1,343,885	935,509	1,124,377	587,631	3,991,401	1,954,729	5,946,131
89	1,542,363	989,847	1,252,230	521,644	4,306,084	2,602,910	6,908,994
90	1,575,760	1,234,559	1,080,707	463,067	4,354,093	3,442,252	7,796,345
91	1,683,089	1,350,063	1,164,511	503,366	4,701,029	4,130,083	8,831,112
92	1,455,156	1,212,180	1,083,640	540,413	4,291,389	4,099,673	8,391,062
93	1,322,214	1,289,908	998,690	605,442	4,216,254	3,708,054	7,924,309
94	1,678,523	1,422,827	952,590	622,010	4,675,950	3,561,177	8,237,128
95	2,114,916	1,894,508	955,450	780,713	5,745,587	3,906,080	9,651,668
96	2,582,373	2,704,511	963,707	1,071,700	7,322,290	4,511,102	11,833,392
97	2,547,755	2,500,174	1,060,599	1,147,645	7,256,172	4,782,126	12,038,298
98	2,156,505	1,990,385	993,750	1,241,384	6,382,023	4,986,002	11,368,025
99	2,158,285	2,054,151	1,112,801	1,304,412	6,629,648	5,250,824	11,880,472
00	2,481,083	2,262,233	1,307,252	1,494,075	7,544,642	5,489,744	13,034,386
01	2,486,781	2,429,833	1,011,218	836,825	6,764,658	6,298,134	13,062,793
02	2,396,634	1,801,295	1,659,965	534,877	6,392,771	6,620,953	13,013,723
03	2,769,349	2,178,139	1,251,792	439,185	6,638,464	6,853,770	13,492,234
04	3,249,919	2,001,746	1,243,128	351,707	6,846,500	7,161,174	14,007,673
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,989,024	2,346,101	1,226,425	299,339	7,860,890	7,368,949	15,229,838
07	3,785,098	2,630,987	1,181,402	277,747	7,875,234	7,641,697	15,516,932
08	4,071,536	2,544,615	844,894	292,323	7,753,367	7,610,747	15,364,114
09	3,514,005	2,096,673	627,926	287,799	6,526,403	7,323,417	13,849,820

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,473,772	12,260,241	8,911,077	8,697,546	167,559	8,327,910	202,077	213,531
76	12,906,290	12,661,247	9,039,268	8,794,225	191,661	8,347,769	254,795	245,043
77	13,391,658	13,081,882	9,218,550	8,908,774	221,940	8,367,308	319,526	309,776
78	13,921,466	13,548,625	9,436,231	9,063,390	264,719	8,385,888	412,783	372,841
79	14,492,025	14,018,764	9,679,641	9,206,380	327,646	8,399,410	479,324	473,261
80	15,071,871	14,498,872	9,915,435	9,342,436	386,371	8,413,735	542,331	572,999
81	15,745,888	15,013,741	10,231,841	9,499,694	455,721	8,478,048	565,925	732,147
82	16,593,685	15,656,511	10,709,403	9,772,229	550,049	8,593,803	628,377	937,174
83	17,701,549	16,534,622	11,418,078	10,251,151	645,964	8,788,430	816,756	1,166,927
84	19,194,236	17,689,508	12,461,591	10,956,863	839,500	9,076,654	1,040,709	1,504,728
85	21,122,327	19,198,236	13,853,227	11,929,135	1,158,498	9,448,799	1,321,839	1,924,091
86	23,539,517	21,000,849	15,605,581	13,066,913	1,617,628	9,786,011	1,663,274	2,538,667
87	26,482,217	23,239,103	17,726,591	14,483,477	2,199,556	10,172,313	2,111,608	3,243,114
88	30,596,997	26,047,776	20,839,013	16,289,793	2,857,399	10,576,498	2,855,895	4,549,220
89	35,237,010	28,994,724	24,269,464	18,027,178	3,508,539	10,924,575	3,594,064	6,242,286
90	40,224,339	31,788,258	27,874,404	19,438,323	3,989,985	11,420,498	4,027,840	8,436,081
91	45,625,870	34,746,922	31,792,558	20,913,609	4,428,598	12,017,672	4,467,340	10,878,948
92	49,911,834	37,109,002	34,500,485	21,697,653	4,502,474	12,448,320	4,746,858	12,802,832
93	53,222,777	39,272,458	36,236,156	22,285,836	4,420,366	12,974,356	4,891,114	13,950,320
94	56,525,400	41,803,967	37,996,927	23,275,494	4,720,177	13,592,014	4,963,303	14,721,433
95	60,942,679	45,259,453	40,843,569	25,160,342	5,362,870	14,772,113	5,025,359	15,683,227
96	67,139,371	50,081,688	45,338,139	28,280,456	6,272,563	16,923,391	5,084,502	17,057,683
97	72,992,480	54,564,207	49,231,705	30,803,433	6,863,905	18,709,637	5,229,890	18,428,272
98	77,663,970	57,935,350	51,773,783	32,045,163	6,879,558	19,883,345	5,282,260	19,728,620
99	82,446,683	61,412,963	54,424,822	33,391,102	6,892,109	21,054,739	5,444,254	21,033,720
00	87,972,396	65,655,676	57,806,828	35,490,109	7,223,543	22,495,026	5,771,540	22,316,720
01	93,055,208	68,903,698	60,639,924	36,488,414	7,457,301	23,287,232	5,743,881	24,151,510
02	97,552,445	71,610,285	62,901,919	36,959,758	7,528,002	23,061,808	6,369,948	25,942,161
03	102,003,576	74,396,077	65,174,348	37,566,849	7,949,367	23,142,333	6,475,149	27,607,499
04	106,444,760	77,197,587	67,469,931	38,222,758	8,719,878	22,950,129	6,552,750	29,247,173
05	111,118,676	80,443,820	70,018,058	39,343,202	9,823,015	22,875,701	6,644,486	30,674,855
06	115,579,585	83,670,752	72,336,792	40,427,959	10,748,241	23,004,814	6,674,904	31,908,833
07	119,763,010	86,594,247	74,387,568	41,218,805	11,180,963	23,383,019	6,654,823	33,168,764
08	123,328,324	89,182,566	75,860,587	41,714,829	11,765,156	23,647,825	6,301,848	34,145,758
09	124,954,869	90,314,846	75,476,110	40,836,086	11,609,609	23,431,036	5,795,442	34,640,024

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2000年基準）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,024	1,159,952	80,059	1,240,011
76	158,619	182,520	95,523	775,269	1,211,930	81,320	1,293,250
77	187,065	191,696	118,577	770,542	1,267,880	124,624	1,392,504
78	232,647	199,914	161,655	765,844	1,360,060	136,982	1,497,043
79	302,212	202,380	151,008	761,174	1,416,775	191,731	1,608,506
80	334,251	212,015	160,061	756,533	1,462,860	212,990	1,675,850
81	394,367	266,832	129,964	767,392	1,558,555	299,940	1,858,496
82	491,182	330,878	176,179	778,407	1,776,646	385,085	2,161,731
83	555,589	439,672	323,250	789,580	2,108,091	457,105	2,565,196
84	820,504	580,041	397,746	800,914	2,599,206	625,838	3,225,044
85	1,206,493	721,025	502,273	812,410	3,242,201	789,229	4,031,430
86	1,704,240	857,381	621,187	721,182	3,903,990	1,095,018	4,999,007
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,198	4,786,966	1,328,163	6,115,129
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,308	5,836,694	2,141,761	7,978,455
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,491	6,396,078	2,851,960	9,248,038
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,840	6,557,463	3,771,613	10,329,076
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,814	7,066,204	4,525,256	11,591,460
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,643	6,354,483	4,491,936	10,846,419
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,534	6,155,785	4,062,847	10,218,632
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,557	7,043,133	3,901,916	10,945,049
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,041	8,747,170	4,279,820	13,026,990
96	5,364,003	3,675,506	1,033,271	1,036,460	11,109,240	4,942,731	16,051,971
97	5,292,096	3,397,806	1,137,157	1,109,908	10,936,967	5,239,687	16,176,654
98	4,479,407	2,704,988	1,065,482	1,200,564	9,450,442	5,463,071	14,913,513
99	4,483,104	2,791,648	1,193,127	1,261,520	9,729,400	5,753,231	15,482,631
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	5,165,444	3,302,211	1,084,212	809,309	10,361,176	6,900,750	17,261,926
02	4,978,193	2,448,010	1,779,788	517,289	9,723,280	7,254,456	16,977,736
03	5,752,383	2,960,152	1,342,151	424,743	10,479,429	7,509,549	17,988,978
04	6,750,604	2,720,428	1,332,862	340,142	11,144,036	7,846,366	18,990,402
05	7,940,709	2,905,891	1,362,993	301,618	12,511,212	7,973,403	20,484,614
06	8,285,845	3,188,416	1,314,953	289,496	13,078,711	8,074,021	21,152,732
07	7,862,258	3,575,585	1,266,680	268,614	12,973,137	8,372,867	21,346,003
08	8,457,234	3,458,202	905,881	282,711	13,104,028	8,338,955	21,442,984
09	7,299,153	2,849,437	673,252	278,336	11,100,178	8,024,133	19,124,310

日本の情報資本ストック（2000年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,113,682	11,879,720	9,114,197	8,880,235	348,047	8,315,523	216,664	233,962
76	12,703,272	12,434,782	9,298,391	9,029,902	398,111	8,358,604	273,187	268,489
77	13,361,454	13,022,038	9,544,407	9,204,991	461,005	8,401,395	342,591	339,416
78	14,086,072	13,677,557	9,843,959	9,435,444	549,864	8,443,000	442,580	408,515
79	14,883,628	14,365,085	10,190,865	9,672,322	680,574	8,477,825	513,923	518,544
80	15,701,940	15,074,115	10,525,669	9,897,844	802,554	8,513,812	581,478	627,825
81	16,653,289	15,851,089	10,967,097	10,164,897	946,605	8,611,517	606,776	802,200
82	17,840,690	16,813,845	11,616,656	10,589,811	1,142,540	8,773,536	673,735	1,026,845
83	19,345,503	18,066,923	12,533,763	11,255,183	1,341,771	9,037,699	875,713	1,278,580
84	21,401,741	19,753,039	13,932,818	12,284,115	1,743,777	9,424,507	1,115,831	1,648,703
85	24,107,228	21,999,037	15,853,078	13,744,887	2,406,386	9,921,247	1,417,254	2,108,191
86	27,559,599	24,778,028	18,333,453	15,551,882	3,360,074	10,408,473	1,783,336	2,781,571
87	31,797,895	28,244,475	21,378,329	17,824,908	4,568,831	10,992,046	2,264,032	3,553,420
88	37,460,430	32,475,933	25,604,430	20,619,934	5,935,277	11,622,612	3,062,045	4,984,497
89	43,728,001	36,888,443	30,174,701	23,335,143	7,287,800	12,193,845	3,853,497	6,839,558
90	50,287,407	41,044,148	34,827,848	25,584,589	8,287,841	12,978,163	4,318,584	9,243,259
91	57,279,271	45,359,408	39,780,735	27,860,872	9,198,910	13,872,153	4,789,809	11,919,863
92	62,649,895	48,622,068	42,985,939	28,958,113	9,352,363	14,516,245	5,089,505	14,027,827
93	66,793,398	51,508,291	44,969,106	29,683,998	9,181,812	15,258,013	5,244,173	15,285,108
94	71,320,311	55,190,309	47,370,994	31,240,991	9,804,567	16,114,850	5,321,574	16,130,003
95	77,501,257	60,317,435	51,383,422	34,199,600	11,139,543	17,671,947	5,388,109	17,183,822
96	86,093,193	67,403,404	57,610,431	38,920,642	13,029,123	20,439,999	5,451,520	18,689,789
97	94,005,330	73,813,812	62,755,670	42,564,152	14,257,435	22,699,313	5,607,404	20,191,518
98	99,953,748	78,337,463	65,677,728	44,061,443	14,289,948	24,107,941	5,663,554	21,616,285
99	106,020,336	82,974,077	68,708,753	45,662,494	14,316,018	25,509,235	5,837,241	23,046,259
00	113,234,401	88,782,383	72,867,233	48,415,215	15,004,460	27,222,604	6,188,152	24,452,018
01	120,014,094	93,551,730	76,450,511	49,988,146	15,490,013	28,339,637	6,158,496	26,462,364
02	125,827,457	97,403,110	79,078,549	50,654,202	15,636,871	28,187,576	6,829,755	28,424,347
03	131,980,911	101,731,884	82,175,529	51,926,501	16,512,114	28,471,838	6,942,550	30,249,027
04	138,373,343	106,327,756	85,584,436	53,538,848	18,112,589	28,400,506	7,025,752	32,045,588
05	145,300,399	111,690,526	89,621,925	56,012,052	20,403,982	28,483,960	7,124,110	33,609,873
06	151,775,782	116,813,863	93,273,105	58,311,185	22,325,825	28,828,637	7,156,724	34,961,920
07	157,455,910	121,113,507	96,203,939	59,861,537	23,224,658	29,501,686	7,135,193	36,342,402
08	162,551,043	125,138,166	98,605,151	61,192,274	24,438,121	29,997,413	6,756,740	37,412,877
09	164,614,190	126,659,756	98,108,708	60,154,273	24,115,024	29,825,470	6,213,779	37,954,435

(参考) 日本の資本ストック (2000 年基準)<sup>27</sup>

単位: 百万円

年	粗資本ストック	純資本ストック
75	299,299,279	258,926,847
76	319,578,040	267,779,684
77	339,811,053	278,469,008
78	359,490,382	291,352,322
79	383,668,892	307,267,721
80	409,635,952	322,514,480
81	435,615,208	338,852,704
82	459,851,678	354,824,691
83	481,525,074	369,857,589
84	505,548,183	388,185,052
85	535,582,963	408,806,700
86	567,288,361	428,048,023
87	597,844,121	448,288,796
88	632,189,100	473,446,225
89	676,318,233	502,552,042
90	726,071,529	535,046,525
91	778,393,892	567,887,275
92	819,764,699	594,365,459
93	853,698,045	613,328,943
94	884,591,849	623,978,629
95	916,374,762	636,155,365
96	945,766,769	654,135,717
97	978,022,219	674,545,308
98	1,004,898,813	690,519,753
99	1,026,868,284	702,415,025
00	1,051,314,546	713,486,686
01	1,071,311,897	726,184,861
02	1,084,079,973	742,218,916
03	1,095,009,594	752,922,254
04	1,116,726,503	766,542,477
05	1,137,813,616	783,472,014
06	1,157,855,203	798,416,755
07	1,189,254,499	810,717,721
08	1,211,042,192	824,216,707
09	1,210,028,415	823,588,602

<sup>27</sup> 粗資本ストック及び純資本ストックの作成方法を以下に示す。

○粗資本ストックの作成方法：内閣府「民間企業資本ストック年報」より全企業・進捗ベースの 1980 年から 2008 年までの資本ストックデータを取得し、2009 年は内閣府「民間企業資本ストック速報」のデータを使用した。また、1979 年以前のデータは、経済企画庁「平成 5 年版経済変動観測資料年報」から全企業・進捗ベースの民間資本ストックデータを取得しその伸び率を使って遡及した。なお、民間企業資本ストック統計に関して、企業の民営化等の制度変更に伴う断層修正を行っている。

○純資本ストックの作成方法：経済産業研究所の JIP データベースの資産別実質純資本ストックから 2006 年までのデータを入手した。純資本ストックデータは、粗資本ストックの民間企業資本ストックの概念に合わせるため、「総資産」から「建築（住宅）」と「公共事業・その他建設」を除いたデータを使用した。2007 年以降のデータは、1975 年から 2006 年までの純資本ストックに粗資本ストックを回帰させて、その推定値を用いて予測した。

## 5-2.ユビキタス指数<sup>28</sup>

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8923	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	2052.9165	20.4%

<sup>28</sup> ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

### 5-3.ICT 関連業界統計

#### 【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS 累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
	2009 年	1,303,014	4.69%	53,786	-2.52%	21,720	-7.69%
年度	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,366	0.22%	25,450	-5.11%
	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%
	2009 年度	1,317,676	4.60%	52,641	-4.30%	21,390	-6.47%
四半期	2008 年/4	316,384	5.41%	13,702	-5.72%	5,730	-8.90%
	2009 年/1	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%
	2009 年/2	324,4458	4.67%	13,649	-1.32%	5,440	-7.64%
	2009 年/3	327,806	4.63%	13,430	-2.70%	5,420	-7.51%
	2009 年/4	330,688	4.52%	13,038	-4.85%	5,470	-4.54%
	2010 年/1	334,725	4.58%	12,525	-8.38%	5,060	-6.12%
	2010 年/2	339,621	4.67%	11,864	-13.08%	5,190	-4.60%
	2010 年/3	344,474	5.08%	11,431	-14.88%	5,200	-4.06%
月次	2009 7月	108,902	4.67%	4,518	-2.15%	-	-
	2009 8月	109,269	4.64%	4,477	-2.66%	-	-
	2009 9月	109,634	4.58%	4,435	-3.31%	-	-
	2009 10月	109,894	4.53%	4,388	-3.85%	-	-
	2009 11月	110,177	4.51%	4,350	-4.78%	-	-
	2009 12月	110,617	4.53%	4,299	-5.92%	-	-
	2010 1月	111,027	4.65%	4,241	-6.78%	-	-
	2010 2月	111,515	4.73%	4,171	-8.47%	-	-
	2010 3月	112,183	4.37%	4,113	-9.88%	-	-
	2010 4月	112,715	4.52%	4,038	-11.32%	-	-
	2010 5月	113,190	4.68%	3,943	-13.52%	-	-
	2010 6月	113,716	4.82%	3,883	-14.40%	-	-
	2010 7月	114,274	4.93%	3,836	-15.09%	-	-
	2010 8月	114,799	5.06%	3,817	-14.74%	-	-
	2010 9月	115,401	5.26%	3,778	-14.82%	-	-

#### 【情報サービス】

		情報サービス											
		情報サービス産業売上高			受注ソフトウェア			ソフトウェア・プロダクト			計算事務等情報処置		
		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		システム等管理運営委託	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%	1,460,180	5.97%	692,423	2.90%	1,435,393	4.61%
	2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%	1,334,102	-8.63%	700,900	1.22%	1,476,491	2.86%
	2009 年	10,533,257	-5.98%	7,576,864	-6.64%	6,351,022	-6.35%	1,225,843	-8.11%	709,893	1.28%	1,427,033	-3.35%
年度	2007 年度	11,238,010	2.39%	8,128,130	1.86%	6,666,218	1.28%	1,461,912	4.62%	697,639	2.87%	1,452,230	5.49%
	2008 年度	10,961,285	-2.46%	7,900,990	-2.79%	6,622,626	-0.65%	1,278,368	-12.56%	700,046	0.35%	1,480,553	1.95%
	2009 年度	10,322,519	-5.83%	7,389,872	-6.47%	6,155,731	-7.05%	1,234,141	-3.46%	717,577	2.50%	1,404,789	-5.12%
四半期	2008 年/4	2,460,327	-4.00%	1,744,976	-4.28%	1,403,974	-0.29%	341,003	-17.82%	169,346	-0.81%	360,377	3.10%
	2009 年/1	3,343,855	-6.76%	2,496,831	-7.91%	2,152,428	-6.87%	344,404	-13.93%	185,711	-0.46%	391,590	1.05%
	2009 年/2	2,251,575	-4.13%	1,539,939	-3.73%	1,286,843	-3.47%	253,097	-5.07%	170,343	-1.49%	352,085	-2.22%
	2009 年/3	2,584,071	-7.99%	1,866,068	-9.39%	1,559,787	-10.00%	306,249	-6.16%	181,001	5.19%	348,888	-5.33%
	2009 年/4	2,353,756	-4.33%	1,674,026	-4.07%	1,351,934	-3.71%	322,093	-5.55%	172,838	2.06%	334,470	-7.19%
	2010 年/1	3,133,117	-6.30%	2,309,839	-7.49%	1,957,137	-9.07%	352,702	2.41%	193,395	4.14%	369,346	-5.68%
	2010 年/2	2,184,187	-2.99%	1,479,208	-3.94%	1,247,988	-3.02%	231,221	-8.64%	172,199	1.09%	341,889	-2.90%
	2010 年/3	2,580,187	-0.15%	1,830,483	-1.91%	1,553,620	-0.40%	276,864	-9.60%	185,944	2.73%	349,081	0.08%
月次	2009 7月	685,806	-1.48%	465,982	-0.91%	364,059	-5.33%	101,923	18.97%	57,168	4.46%	109,114	-4.21%
	2009 8月	690,462	-5.98%	472,308	-6.77%	395,157	-3.84%	77,150	-19.35%	57,429	3.00%	107,162	-5.93%
	2009 9月	1,207,803	-12.36%	927,778	-14.31%	800,601	-14.62%	127,176	-12.30%	66,404	7.82%	132,612	-5.74%
	2009 10月	659,630	-4.66%	443,615	-4.38%	350,167	-0.46%	93,448	-16.67%	56,835	3.88%	107,248	-8.17%
	2009 11月	688,545	-5.02%	471,194	-6.33%	382,335	-4.49%	88,859	-13.49%	55,828	3.58%	110,276	-0.80%
	2009 12月	1,005,581	-3.63%	759,217	-2.42%	619,432	-4.98%	139,786	10.82%	60,175	-0.93%	116,946	-11.68%
	2010 1月	711,010	-3.20%	478,218	-4.94%	391,783	-6.99%	86,435	5.60%	57,156	5.89%	117,003	-1.15%
	2010 2月	771,773	-3.31%	541,975	-2.94%	441,563	-3.97%	100,412	1.86%	55,833	4.56%	108,657	-9.95%
	2010 3月	1,650,334	-8.88%	1,289,646	-10.15%	1,123,791	-11.61%	165,855	1.15%	80,404	2.65%	143,686	-5.81%
	2010 4月	631,923	-1.31%	401,664	-0.78%	316,585	-0.06%	85,079	-3.36%	53,689	-5.19%	113,476	-2.71%
	2010 5月	663,372	-2.00%	445,145	-2.78%	375,825	-1.23%	69,320	-10.36%	58,876	6.59%	105,848	-1.67%
	2010 6月	888,892	-4.87%	632,399	-6.63%	555,578	-5.76%	76,822	-12.43%	59,634	1.98%	122,565	-4.10%
	2010 7月	672,226	-1.98%	447,436	-3.98%	369,408	1.47%	78,028	-23.44%	56,780	-0.68%	111,290	1.95%
	2010 8月	698,845	1.21%	469,009	-0.70%	400,180	1.27%	68,829	-10.79%	62,711	9.20%	107,672	0.48%
	2010 9月	1,209,116	0.11%	914,038	-1.48%	784,032	-2.07%	130,007	2.23%	66,453	0.07%	130,119	-1.88%

## 【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	3,158,307	3.86%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,983,707	2.64%	4,590,657	9.16%
	2008 年	2,793,509	-11.55%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,571,133	-5.91%	3,981,455	-13.27%
	2009 年	1,993,769	-28.63%	1,409,722	-30.06%	473,019	-29.49%	4,740,217	-27.86%	2,968,417	-25.44%
年度	2007 年度	3,147,426	2.08%	2,297,106	-1.29%	748,593	0.67%	7,051,803	3.53%	4,401,457	-0.05%
	2008 年度	2,421,089	-23.08%	1,741,396	-24.19%	591,245	-21.02%	5,680,804	-19.44%	3,510,012	-20.25%
	2009 年度	2,179,708	-9.97%	1,572,786	-9.68%	503,336	-14.87%	5,204,812	-8.38%	3,326,843	-5.22%
四半期	2008 年/4	579,374	-31.39%	411,685	-33.35%	150,338	-23.19%	1,409,532	-23.47%	831,616	-27.33%
	2009 年/1	377,148	-49.68%	245,760	-52.73%	98,644	-44.67%	870,387	-50.57%	504,692	-48.30%
	2009 年/2	487,289	-33.61%	337,539	-35.95%	113,852	-33.97%	1,089,336	-35.19%	739,284	-27.41%
	2009 年/3	557,554	-23.69%	397,499	-28.63%	127,501	-24.93%	1,377,562	-19.92%	864,650	-25.16%
	2009 年/4	571,778	-1.31%	428,924	4.19%	133,022	-11.52%	1,402,932	-0.47%	859,791	3.39%
	2010 年/1	563,087	49.30%	408,825	66.35%	128,961	30.73%	1,334,982	53.38%	863,118	71.02%
	2010 年/2	609,248	25.03%	455,479	34.94%	141,143	23.97%	1,368,400	25.62%	950,307	28.54%
	2010 年/3	626,335	12.34%	473,039	19.00%	143,666	12.68%	1,490,594	8.21%	970,951	12.29%
月次	2009 7月	187,488	-25.84%	131,746	-30.59%	43,949	-28.38%	433,213	-23.27%	280,881	-27.36%
	2009 8月	173,856	-21.67%	126,295	-30.78%	41,720	-17.90%	436,379	-19.84%	277,930	-27.27%
	2009 9月	196,210	-23.31%	139,457	-24.50%	41,831	-27.45%	507,970	-16.90%	305,839	-20.86%
	2009 10月	200,250	-18.02%	151,963	-14.83%	43,605	-21.47%	475,573	-11.61%	296,886	-15.16%
	2009 11月	188,603	-0.43%	132,398	3.32%	47,934	-8.38%	461,484	-2.63%	269,987	2.22%
	2009 12月	182,925	25.54%	144,562	37.53%	41,483	-2.37%	465,875	17.18%	292,918	34.64%
	2010 1月	175,482	45.86%	128,129	69.78%	44,224	17.75%	427,698	46.94%	278,944	87.90%
	2010 2月	182,501	55.98%	131,477	71.86%	39,844	45.85%	417,032	57.79%	268,683	69.65%
	2010 3月	205,104	46.68%	149,219	59.10%	44,894	32.94%	490,252	55.63%	315,491	59.44%
	2010 4月	203,416	29.51%	154,251	40.24%	45,688	34.18%	431,417	40.33%	321,594	37.35%
	2010 5月	195,440	27.27%	144,605	31.94%	46,677	22.87%	448,242	29.93%	302,834	29.14%
	2010 6月	210,392	19.09%	156,623	32.79%	48,779	16.66%	488,741	11.86%	325,879	20.41%
	2010 7月	212,877	13.54%	167,026	26.78%	49,122	11.77%	480,477	10.91%	334,778	19.19%
	2010 8月	203,877	17.27%	146,801	16.24%	44,851	7.50%	484,037	10.92%	315,236	13.42%
	2010 9月	209,581	6.81%	159,212	14.17%	49,693	18.79%	526,080	3.57%	320,937	4.94%

## 【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置・日本製装置版 売高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場版 売高		半導体製造装置・日本製装置受 注高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場受 注高	
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%
	2008 年	1,126,478	-41.37%	727,880	-33.46%	942,666	-47.69%	638,490	-40.40%
	2009 年	536,238	-52.40%	208,362	-71.37%	564,254	-40.14%	177,285	-72.23%
年度	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%
	2008 年度	795,378	-57.03%	556,671	-47.95%	642,904	-59.61%	493,749	-49.36%
	2009 年度	613,222	-22.90%	213,418	-61.66%	792,135	23.21%	223,873	-54.66%
四半期	2008 年/4	146,879	-63.52%	101,941	-61.91%	102,142	-74.25%	73,341	-68.25%
	2009 年/1	133,425	-71.28%	75,043	-69.53%	40,652	-88.06%	38,155	-79.14%
	2009 年/2	83,525	-68.46%	32,282	-84.10%	106,742	-59.36%	25,638	-89.12%
	2009 年/3	140,618	-43.80%	48,381	-72.62%	184,702	-22.22%	54,614	-62.72%
	2009 年/4	178,670	21.64%	52,656	-48.35%	232,158	127.29%	58,878	-19.72%
	2010 年/1	210,409	57.70%	80,099	6.74%	268,533	560.57%	84,743	122.10%
	2010 年/2	268,127	221.01%	-	-	318,946	198.80%	-	-
	2010 年/3	286,746	103.92%	-	-	380,824	106.18%	-	-
月次	2009 7月	35,389	-49.37%	16,167	-77.56%	50,471	-46.25%	18,271	-66.17%
	2009 8月	41,165	-42.34%	12,812	-62.75%	66,442	-8.22%	17,123	-64.94%
	2009 9月	64,064	-41.19%	19,402	-72.37%	67,789	-4.75%	19,220	-55.98%
	2009 10月	46,982	6.20%	17,630	-57.54%	65,034	65.98%	15,467	-55.40%
	2009 11月	60,757	24.00%	14,907	-55.22%	77,224	84.14%	20,582	-16.14%
	2009 12月	70,931	32.23%	20,119	-25.84%	89,900	327.67%	22,829	61.69%
	2010 1月	62,485	79.69%	18,980	-26.85%	85,058	571.60%	28,030	173.28%
	2010 2月	64,610	125.03%	19,132	17.04%	86,296	1073.62%	26,428	133.38%
	2010 3月	83,314	19.12%	41,987	28.20%	97,179	370.97%	30,285	82.73%
	2010 4月	93,606	318.18%	-	-	100,248	287.84%	-	-
	2010 5月	94,233	285.14%	-	-	106,186	237.80%	-	-
	2010 6月	80,288	118.92%	-	-	112,512	127.49%	-	-
	2010 7月	82,168	132.19%	-	-	125,393	148.45%	-	-
	2010 8月	92,506	124.72%	-	-	127,468	91.85%	-	-
	2010 9月	112,072	74.94%	-	-	127,963	88.77%	-	-

## 【デジタル家電の国内出荷】

		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(OIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2007 年	8,343	32.87%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%	1,348	-5.67%
	2008 年	9,703	16.30%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%	1,365	1.26%
	2009 年	13,624	40.41%	2,929	-31.82%	9,748	-12.26%	1,464	7.25%
年度	2007 年度	8,800	30.70%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%	1,355	-3.42%
	2008 年度	10,097	14.74%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
	2009 年度	15,886	57.33%	2,886	-23.65%	9,922	-7.82%	1,537	15.22%
四半期	2008 年/4	3,099	4.06%	1,109	-38.11%	2,814	-6.72%	265	-7.99%
	2009 年/1	2,463	19.04%	695	-42.61%	2,321	-13.02%	364	-7.85%
	2009 年/2	2,721	25.57%	699	-33.37%	2,076	-20.30%	286	7.92%
	2009 年/3	3,351	41.51%	706	-23.84%	2,638	-12.73%	475	7.95%
	2009 年/4	5,089	64.21%	829	-25.25%	2,713	-3.60%	339	27.92%
	2010 年/1	4,725	91.84%	652	-6.19%	2,495	7.48%	437	20.05%
	2010 年/2	4,263	56.67%	608	-13.02%	2,336	12.52%	360	25.87%
	2010 年/3	5,535	65.17%	529	-25.07%	2,744	4.00%	525	10.53%
月次	2009 7月	1,184	40.95%	244	-25.38%	733	-9.64%	105	-9.48%
	2009 8月	1,026	54.05%	229	-21.84%	926	5.39%	163	20.74%
	2009 9月	1,141	32.37%	233	-24.10%	979	-26.56%	207	9.52%
	2009 10月	1,162	65.53%	215	-28.81%	777	6.76%	103	24.10%
	2009 11月	1,531	55.91%	236	-27.16%	805	-32.35%	92	22.67%
	2009 12月	2,396	69.33%	378	-21.74%	1,131	26.18%	144	34.58%
	2010 1月	1,114	75.99%	227	-2.99%	555	13.57%	57	-22.97%
	2010 2月	1,393	72.83%	190	-9.09%	953	9.48%	191	34.51%
	2010 3月	2,218	116.60%	235	-6.75%	987	2.58%	189	27.70%
	2010 4月	1,383	68.66%	223	-16.48%	858	15.00%	113	17.71%
	2010 5月	1,258	56.47%	197	-8.37%	705	15.78%	117	40.96%
	2010 6月	1,622	47.86%	188	-13.36%	773	7.20%	130	21.50%
	2010 7月	1,640	38.51%	191	-21.72%	789	7.63%	115	9.52%
	2010 8月	1,710	66.67%	164	-28.38%	900	-2.88%	171	4.91%
	2010 9月	2,185	91.50%	174	-25.32%	1,055	7.79%	239	15.46%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2007 年	51,688	4.63%	4,436	10.49%	10,053	-18.49%
	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%
	2009 年	31,302	-25.48%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%
年度	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%
	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%
	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%
四半期	2008 年/4	7,746	-37.99%	1,040	-12.46%	2,144	-1.15%
	2009 年/1	7,819	-44.03%	821	-28.92%	2,263	-18.27%
	2009 年/2	8,582	-28.64%	1,159	-1.70%	1,970	-11.94%
	2009 年/3	6,974	-15.59%	1,189	7.12%	2,082	-3.07%
	2009 年/4	7,927	2.34%	1,409	35.48%	2,410	12.41%
	2010 年/1	7,942	1.57%	1,331	62.12%	3,056	35.04%
	2010 年/2	9,301	8.38%	1,410	21.66%	2,441	23.91%
	2010 年/3	8,013	14.90%	1,550	30.36%	2,537	21.85%
月次	2009 7月	2,629	-30.43%	446	3.00%	-	-
	2009 8月	1,923	-11.22%	309	10.75%	-	-
	2009 9月	2,422	4.53%	434	9.05%	-	-
	2009 10月	2,108	95.19%	479	27.06%	-	-
	2009 11月	3,139	-9.95%	491	40.69%	-	-
	2009 12月	2,680	-15.72%	439	39.81%	-	-
	2010 1月	2,081	8.67%	324	55.77%	-	-
	2010 2月	3,021	0.63%	430	56.93%	-	-
	2010 3月	2,840	-2.14%	577	70.21%	-	-
	2010 4月	2,403	24.51%	429	25.81%	-	-
	2010 5月	3,147	17.12%	427	28.61%	-	-
	2010 6月	3,751	-5.40%	554	13.99%	-	-
	2010 7月	2,708	3.00%	592	32.74%	-	-
	2010 8月	2,042	6.19%	441	42.72%	-	-
	2010 9月	3,263	34.72%	517	19.12%	-	-

\*移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

\*2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
	2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
	2009 年	103,041	-11.30%	1,347,610	-23.66%	105,864	-11.31%	1,620,799	-24.91%	96,115	-11.22%	1,413,095	-25.45%
年度	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
	2009 年度	112,102	2.58%	1,415,132	-12.18%	113,628	0.71%	1,714,281	-12.12%	103,707	1.61%	1,505,526	-11.78%
四半期	2008 年/4	30,157	-2.35%	449,766	-13.54%	31,087	0.78%	515,110	-16.42%	28,273	1.59%	453,480	-16.01%
	2009 年/1	15,589	-30.64%	213,692	-41.87%	16,927	-27.88%	255,361	-44.88%	14,606	-29.78%	207,788	-47.61%
	2009 年/2	23,829	-25.29%	328,116	-31.56%	24,493	-22.80%	399,654	-31.67%	22,417	-23.02%	352,816	-32.43%
	2009 年/3	29,427	-6.99%	376,788	-19.57%	30,220	-8.66%	457,466	-23.16%	27,582	-8.26%	399,176	-23.71%
	2009 年/4	34,196	13.40%	429,014	-4.61%	34,223	10.09%	508,318	-1.32%	31,510	11.45%	453,315	-0.04%
	2010 年/1	24,650	58.13%	281,214	31.60%	24,692	45.87%	348,843	36.61%	22,197	51.97%	300,220	44.48%
	2010 年/2	31,429	31.90%	358,332	9.21%	30,628	25.05%	428,089	7.12%	28,292	26.21%	381,481	8.12%
	2010 年/3	31,316	6.42%	350,184	-7.06%	31,287	3.53%	407,835	-10.85%	28,543	3.48%	357,251	-10.50%
月次	2009 7月	7,957	-6.23%	106,316	-16.13%	7,858	-3.87%	122,179	-20.02%	7,125	-3.23%	106,550	-19.87%
	2009 8月	9,079	-7.11%	116,902	-19.97%	9,688	-0.74%	149,516	-16.88%	8,762	-1.34%	129,376	-18.68%
	2009 9月	12,391	-7.40%	153,570	-21.51%	12,674	-16.36%	185,770	-29.28%	11,695	-15.37%	163,250	-29.39%
	2009 10月	14,283	4.24%	171,937	-16.01%	14,154	4.23%	202,287	-12.13%	13,378	4.09%	184,979	-12.79%
	2009 11月	12,826	14.53%	157,944	-1.51%	12,706	10.18%	184,293	1.14%	11,900	15.07%	167,440	5.50%
	2009 12月	7,087	34.85%	99,133	17.06%	7,364	23.23%	121,739	18.55%	6,233	22.71%	100,896	22.05%
	2010 1月	6,547	76.73%	79,412	54.23%	6,295	61.21%	94,694	59.05%	5,740	68.02%	84,016	68.64%
	2010 2月	7,276	42.50%	85,414	22.71%	7,207	34.97%	103,641	31.30%	6,254	39.93%	85,817	38.49%
	2010 3月	10,826	59.73%	116,388	25.69%	11,190	45.66%	150,508	28.76%	10,204	51.82%	130,386	35.82%
	2010 4月	11,390	34.56%	126,923	10.40%	10,909	22.04%	154,863	7.93%	10,052	22.68%	137,672	8.91%
	2010 5月	10,139	31.62%	116,442	10.80%	9,906	23.09%	137,398	5.10%	9,200	23.69%	123,420	5.31%
	2010 6月	9,900	29.23%	114,968	6.40%	9,813	30.73%	135,828	8.29%	9,040	33.23%	120,389	10.24%
	2010 7月	8,776	10.30%	101,488	-4.54%	8,658	10.18%	116,650	-4.53%	7,869	10.44%	102,282	-4.01%
	2010 8月	9,650	6.29%	108,850	-6.89%	9,629	-0.61%	124,406	-16.79%	8,730	-0.37%	108,309	-16.28%
	2010 9月	12,890	4.02%	139,846	-8.94%	12,999	2.57%	166,779	-10.22%	11,944	2.13%	146,660	-10.16%

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2007 年	10,053	-18.49%	12,219	-19.05%
	2008 年	9,298	-7.51%	10,724	-12.24%
	2009 年	8,725	-6.16%	8,425	-21.44%
年度	2007 年度	9,299	-23.08%	11,347	-22.56%
	2008 年度	8,792	-5.45%	9,757	-14.01%
	2009 年度	9,518	8.26%	8,859	-9.20%
四半期	2008 年/4	2,144	-1.15%	2,362	-11.80%
	2009 年/1	2,263	-18.27%	2,332	-29.31%
	2009 年/2	1,970	-11.94%	1,945	-26.63%
	2009 年/3	2,082	-3.07%	1,915	-20.61%
	2009 年/4	2,410	12.41%	2,233	-5.46%
	2010 年/1	3,056	35.04%	2,766	18.61%
	2010 年/2	2,441	23.91%	2,255	15.94%
	2010 年/3	2,537	21.85%	2,246	17.28%
月次	2009 7月	-	-	-	-
	2009 8月	-	-	-	-
	2009 9月	-	-	-	-
	2009 10月	-	-	-	-
	2009 11月	-	-	-	-
	2009 12月	-	-	-	-
	2010 1月	-	-	-	-
	2010 2月	-	-	-	-
	2010 3月	-	-	-	-
	2010 4月	-	-	-	-
	2010 5月	-	-	-	-
	2010 6月	-	-	-	-
	2010 7月	-	-	-	-
	2010 8月	-	-	-	-
	2010 9月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%
	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%
年度	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%
四半期	2008 年/4	69,569	-27.46%	22,124	-27.94%
	2009 年/1	65,696	-13.60%	19,869	-9.43%
	2009 年/2	54,019	-16.54%	16,906	-19.23%
	2009 年/3	59,643	-14.03%	20,567	-5.45%
	2009 年/4	71,740	3.12%	25,012	13.05%
	2010 年/1	52,124	-20.66%	17,655	-11.14%
	2010 年/2	49,145	-9.02%	16,721	-1.09%
	2010 年/3	56,605	-5.09%	19,408	-5.64%
月次	2009 7月	20,306	-23.56%	7,520	-10.65%
	2009 8月	15,194	-24.36%	5,339	-16.72%
	2009 9月	24,143	6.25%	7,708	11.31%
	2009 10月	22,572	21.99%	7,737	28.99%
	2009 11月	21,391	-0.94%	7,897	7.97%
	2009 12月	27,777	-5.75%	9,378	6.42%
	2010 1月	16,139	-23.50%	5,991	-0.15%
	2010 2月	14,206	-21.38%	4,872	-12.81%
	2010 3月	21,779	-17.90%	6,792	-17.98%
	2010 4月	17,865	8.33%	5,932	8.51%
	2010 5月	13,238	-7.78%	3,914	-5.28%
	2010 6月	18,042	-22.14%	6,875	-5.91%
	2010 7月	20,039	-1.31%	7,381	-1.85%
	2010 8月	16,708	9.96%	5,756	7.81%
	2010 9月	19,858	-17.75%	6,271	-18.64%

## 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額		薄型テレビの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%	155,801	24.91%	188,224	37.58%	11,272	-72.08%
	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%	151,325	-2.87%	170,010	-9.68%	6,518	-42.17%
	2009 年	12,086	-60.68%	827,699	-35.28%	27,161	-67.16%	134,579	-11.07%	133,828	-21.28%	2,698	-58.60%
年度	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,529	13.08%	115,511	331.54%	174,443	48.09%	193,986	31.12%	8,785	-71.91%
	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,152	-19.33%	65,869	-42.98%	133,849	-23.27%	150,192	-22.58%	4,818	-45.15%
	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%	157,301	17.52%	145,519	-3.11%	2,318	-51.88%
四半期	2008 年/4	9,636	12.36%	288,911	-30.69%	15,445	-54.73%	46,684	-25.46%	34,885	-30.55%	1,009	-50.99%
	2009 年/1	3,349	-23.03%	134,307	-52.89%	6,666	-71.65%	25,422	-40.74%	28,688	-40.86%	668	-71.80%
	2009 年/2	2,454	-54.46%	217,992	-40.32%	6,169	-75.98%	24,294	-17.03%	28,630	-29.10%	829	-59.50%
	2009 年/3	2,500	-77.99%	216,358	-36.31%	7,351	-59.33%	37,720	16.20%	38,556	-16.62%	741	-32.27%
	2009 年/4	3,784	-60.74%	259,041	-10.34%	6,975	-54.84%	47,142	0.98%	37,954	8.80%	460	-54.37%
	2010 年/1	2,042	-39.03%	178,135	32.63%	4,585	-31.23%	48,145	89.38%	40,379	40.75%	288	-56.92%
	2010 年/2	2,758	12.42%	216,022	-0.90%	5,071	-17.80%	45,778	88.43%	37,584	31.27%	327	-60.59%
	2010 年/3	2,869	14.77%	196,579	-9.14%	9,342	27.09%	30,065	-20.29%	38,918	0.94%	288	-61.13%
月次	2009 7月	616	-80.90%	67,417	-29.48%	2,945	-53.29%	11,991	14.82%	11,839	-15.93%	239	-59.24%
	2009 8月	859	-71.10%	65,527	-38.52%	2,421	-54.33%	7,494	1.78%	13,363	-18.92%	243	-8.49%
	2009 9月	1,025	-80.15%	83,415	-39.34%	1,985	-69.31%	18,236	24.42%	13,354	-14.82%	260	6.82%
	2009 10月	1,360	-75.56%	96,439	-28.41%	3,162	-54.48%	14,578	-10.16%	10,025	-26.16%	136	-50.15%
	2009 11月	1,353	-46.17%	94,492	-5.39%	2,006	-52.59%	15,911	-2.24%	13,206	7.04%	133	-37.55%
	2009 12月	1,070	-31.26%	68,110	25.35%	1,807	-57.66%	16,653	17.42%	14,723	64.13%	191	-63.42%
	2010 1月	695	-41.94%	53,632	54.32%	1,756	-38.17%	16,755	46.53%	11,208	46.80%	134	-63.48%
	2010 2月	611	-43.13%	51,598	24.04%	1,192	-31.12%	15,955	201.36%	14,369	46.39%	67	-48.57%
	2010 3月	736	-31.72%	72,905	25.79%	1,636	-21.91%	15,435	77.55%	14,802	31.72%	87	-49.26%
	2010 4月	820	-21.27%	77,986	1.02%	1,191	-41.58%	18,062	107.45%	13,391	39.69%	109	-46.15%
	2010 5月	821	6.73%	67,847	-3.53%	1,329	-29.76%	15,558	116.49%	11,890	47.93%	113	-61.53%
	2010 6月	1,118	73.75%	70,188	-0.39%	2,551	14.00%	12,158	44.72%	12,302	11.78%	105	-68.51%
	2010 7月	893	45.02%	64,565	-4.23%	1,857	-36.94%	10,153	-15.33%	13,693	15.66%	125	-47.69%
	2010 8月	850	-1.07%	55,608	-15.14%	2,828	16.82%	8,682	15.86%	13,546	1.37%	84	-65.47%
	2010 9月	1,126	9.88%	76,406	-8.40%	4,657	134.61%	11,230	-38.42%	11,680	-12.54%	79	-69.43%

## 【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	-73.05%
	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%	501,803	-59.07%
	2009 年	264,814	-66.01%	32,915,352	-23.12%	2,610,834	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,155	0.05%	222,057	-55.75%
年度	2007 年度	627,224	34.58%	43,007,846	8.89%	2,871,345	231.89%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	871,006	-76.70%
	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,547	-8.91%	2,762,779	-3.78%	11,515,131	-3.97%	11,543,977	-10.85%	362,891	-58.34%
	2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,588	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,806	18.00%	176,809	-51.28%
四半期	2008 年/4	279,314	21.30%	10,534,662	-19.23%	711,962	-4.90%	3,783,487	-4.08%	2,587,306	-22.18%	69,314	-59.53%
	2009 年/1	84,269	-24.44%	5,317,672	-40.63%	588,694	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,122	-23.42%	65,282	-68.03%
	2009 年/2	65,618	-40.16%	7,919,402	-36.77%	734,454	-3.39%	2,413,068	-16.81%	2,520,913	-20.37%	57,850	-64.72%
	2009 年/3	52,016	-81.32%	9,238,797	-14.46%	714,487	1.80%	2,835,623	14.25%	3,523,469	5.03%	64,021	-0.47%
	2010 年/4	62,911	-77.48%	10,439,481	-0.90%	573,199	-19.49%	3,688,006	-2.52%	3,814,651	47.44%	34,904	-49.64%
	2010 年/1	43,656	-48.19%	7,565,374	42.27%	589,448	0.13%	3,343,032	42.31%	3,762,773	54.46%	20,034	-69.31%
	2010 年/2	56,968	-13.18%	8,039,831	1.52%	809,897	10.27%	3,243,508	3.441%	3,592,476	42.51%	20,248	-65.00%
	2010 年/3	47,161	-9.33%	8,433,697	-8.71%	670,770	-6.12%	2,497,429	-11.93%	4,230,061	20.05%	13,346	-79.15%
月次	2009 7月	8,609	-85.92%	2,296,325	-20.66%	283,103	16.84%	951,825	1.27%	1,029,773	-4.67%	18,184	-52.19%
	2009 8月	16,671	-81.01%	3,109,541	-7.58%	305,589	47.79%	671,971	16.05%	1,252,847	-0.11%	17,998	1.43%
	2009 9月	26,736	-79.37%	3,832,931	-15.61%	125,795	-50.24%	1,211,827	25.84%	1,240,849	21.61%	27,839	225.68%
	2009 10月	23,933	-87.55%	3,954,465	-16.03%	184,483	-34.13%	1,132,419	-10.28%	1,030,640	15.62%	13,434	-35.71%
	2009 11月	22,934	-59.20%	3,731,406	-5.46%	168,278	-15.87%	1,213,231	-6.53%	1,405,223	58.91%	7,886	-53.88%
	2009 12月	16,044	-48.04%	2,753,610	46.59%	220,438	-4.93%	1,342,356	9.73%	1,378,788	69.89%	13,584	-56.63%
	2010 1月	11,860	-35.06%	2,451,994	88.84%	195,303	4.91%	1,246,598	12.53%	1,130,667	48.31%	7,454	-78.62%
	2010 2月	13,185	-57.82%	2,187,992	29.13%	171,538	-7.27%	1,053,274	117.49%	1,301,708	89.27%	5,696	-53.89%
	2010 3月	18,611	-46.44%	2,925,388	25.83%	222,607	2.33%	1,043,160	37.79%	1,330,398	34.93%	6,884	-61.90%
	2010 4月	16,886	-54.71%	2,973,441	2.49%	292,033	18.58%	1,217,668	33.30%	1,260,195	50.79%	6,095	-55.33%
	2010 5月	19,158	11.44%	2,447,512	-8.95%	266,128	12.99%	1,035,385	47.76%	1,173,139	64.82%	8,184	-65.70%
	2010 6月	20,924	87.78%	2,618,878	12.40%	251,736	-0.36%	990,455	23.99%	1,159,142	19.08%	5,969	-70.67%
	2010 7月	18,567	115.67%	3,071,871	33.77%	203,300	-28.19%	864,504	-9.17%	1,464,394	42.21%	9,910	-45.50%
	2010 8月	14,008	-15.97%	2,281,445	-26.63%	207,019	-32.26%	779,628	16.02%	1,343,709	7.25%	3,285	-81.75%
	2010 9月	14,586	-45.44%	3,080,381	-19.63%	260,451	107.04%	853,297	-29.59%	1,421,958	14.60%	151	-99.46%

## 【電気機器の輸出】

		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%
	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%
	2009 年	10,771,095	-29.91%	54,546	-26.94%	943,852	-38.30%	43,352	-36.91%	548,333	-46.08%
年度	2007 年度	16,736,136	1.99%	77,282	-2.40%	1,702,773	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,612	-26.33%
	2008 年度	13,571,124	-18.91%	66,780	-13.59%	1,338,856	-21.37%	59,223	-26.53%	888,651	-20.34%
	2009 年度	11,696,786	-13.81%	60,254	-9.77%	985,774	-26.37%	48,833	-17.54%	551,065	-37.99%
四半期	2008 年/4	3,292,250	-26.27%	17,779	-13.92%	342,648	-31.75%	15,093	-34.53%	202,023	-32.52%
	2009 年/1	2,030,671	-46.95%	10,279	-43.39%	160,684	-54.30%	7,120	-57.14%	124,445	-50.75%
	2009 年/2	2,635,908	-33.89%	11,785	-35.05%	243,335	-43.47%	9,208	-46.48%	130,529	-48.62%
	2009 年/3	2,995,294	-29.71%	15,463	-24.84%	249,408	-38.43%	13,026	-34.22%	155,354	-49.58%
	2009 年/4	3,109,223	-5.56%	17,018	-4.28%	290,424	-15.24%	13,998	-7.26%	138,005	-31.69%
	2010 年/1	2,956,362	45.59%	15,986	55.52%	202,606	26.09%	12,601	76.99%	127,177	2.20%
	2010 年/2	3,226,357	22.40%	16,181	37.30%	243,466	0.05%	12,695	37.87%	151,793	16.29%
	2010 年/3	3,289,717	9.83%	17,092	10.53%	231,666	-7.11%	12,157	-6.67%	153,116	-1.44%
月次	2009 7月	990,254	-30.82%	4,945	-23.35%	79,195	-32.35%	4,120	-36.69%	50,040	-49.99%
	2009 8月	952,007	-30.70%	4,972	-21.82%	75,584	-40.07%	3,862	-43.20%	52,617	-49.25%
	2009 9月	1,053,034	-27.68%	5,547	-28.57%	94,629	-41.54%	5,043	-22.36%	52,697	-49.52%
	2009 10月	1,082,501	-21.42%	5,556	-12.14%	108,843	-30.80%	4,941	-25.15%	53,794	-45.05%
	2009 11月	987,206	-5.13%	5,065	-12.54%	104,066	-9.33%	4,306	-11.59%	42,430	-30.60%
	2009 12月	1,039,516	18.92%	6,398	12.95%	77,515	9.81%	4,751	31.18%	41,782	-2.79%
	2010 1月	914,783	48.66%	5,481	49.72%	61,332	37.83%	3,954	58.86%	40,866	1.97%
	2010 2月	929,119	45.85%	4,924	56.02%	58,938	19.66%	4,312	91.44%	37,442	-5.60%
	2010 3月	1,112,459	42.94%	5,582	61.20%	82,337	23.01%	4,336	82.27%	48,869	9.32%
	2010 4月	1,104,690	26.66%	5,188	34.87%	86,348	0.78%	4,645	41.20%	54,727	8.23%
	2010 5月	1,016,614	20.23%	5,121	37.56%	76,097	-2.90%	3,857	34.05%	48,387	22.04%
	2010 6月	1,105,053	20.36%	5,872	39.27%	81,021	2.19%	4,193	37.87%	48,679	20.76%
	2010 7月	1,154,452	16.58%	6,276	26.92%	75,163	-5.09%	4,245	3.03%	51,752	3.42%
	2010 8月	1,012,253	6.33%	5,016	0.89%	65,885	-12.83%	3,657	-5.31%	46,919	-10.83%
	2010 9月	1,123,011	6.65%	5,800	4.57%	90,619	-4.24%	4,255	-15.64%	54,445	3.32%

## 【電気機器の輸入】

		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%
(百万円)		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%
	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-8.1%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
	2009 年	6,508,731	-24.57%	391,738	-7.54%	1,127,966	-18.25%	72,563	-33.49%
年度	2007 年度	9,306,002	5.33%	426,374	6.21%	1,488,512	-0.99%	98,043	6.14%
	2008 年度	7,738,279	-16.85%	420,800	-1.31%	1,236,243	-16.95%	95,453	-2.64%
	2009 年度	7,001,405	-9.52%	388,930	-7.57%	1,266,746	2.47%	77,487	-18.82%
四半期	2008 年/4	1,964,846	-20.03%	123,287	5.75%	339,335	-20.00%	26,427	-2.31%
	2009 年/1	1,380,857	-39.20%	91,394	-3.04%	215,601	-39.97%	13,551	-50.18%
	2009 年/2	1,540,997	-28.79%	94,683	-2.60%	248,316	-24.46%	17,762	-32.33%
	2009 年/3	1,733,589	-22.21%	94,780	-12.98%	302,575	-14.19%	18,731	-35.91%
	2009 年/4	1,853,287	-5.68%	110,880	-10.06%	361,473	6.52%	22,518	-14.79%
	2010 年/1	1,873,531	35.68%	88,586	-3.07%	354,381	64.37%	18,475	36.34%
	2010 年/2	1,981,451	28.58%	100,630	6.28%	374,449	50.80%	20,979	18.11%
	2010 年/3	2,092,724	20.72%	106,968	12.86%	397,800	31.47%	15,119	-19.28%
月次	2009 7月	584,244	-24.82%	31,338	-7.93%	102,311	-14.63%	5,790	-39.80%
	2009 8月	552,539	-20.24%	28,358	-10.08%	91,874	-12.86%	6,063	-32.08%
	2009 9月	596,807	-21.33%	35,084	-19.04%	108,391	-14.87%	6,878	-35.61%
	2009 10月	598,140	-19.26%	36,224	-19.97%	107,833	-13.44%	7,536	-19.86%
	2009 11月	649,810	1.12%	39,528	-6.40%	126,969	9.29%	7,764	-23.54%
	2009 12月	605,338	4.11%	35,129	-1.87%	126,671	28.50%	7,219	5.08%
	2010 1月	622,036	26.63%	29,931	-8.95%	114,793	50.10%	6,407	36.99%
	2010 2月	572,556	45.83%	28,182	13.15%	114,807	99.11%	5,862	58.26%
	2010 3月	678,939	36.60%	30,473	-9.34%	124,782	53.17%	6,207	20.04%
	2010 4月	621,863	33.02%	31,900	-0.59%	122,257	63.99%	6,027	17.71%
	2010 5月	650,122	31.68%	32,808	7.78%	120,153	48.56%	8,168	32.45%
	2010 6月	709,466	22.36%	35,922	11.71%	132,038	42.15%	6,783	4.77%
	2010 7月	707,155	21.04%	35,979	14.81%	134,173	31.14%	5,480	-5.36%
	2010 8月	685,969	24.15%	33,461	18.00%	126,310	37.48%	4,819	-20.52%
	2010 9月	699,600	17.22%	37,528	6.97%	137,317	26.69%	4,820	-29.92%

## **InfoCom ICT 経済報告 No.27**

**2010 年 12 月**

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)